Study Series No. 30 *March 1993*

ペクール・ノート

—国家社会主義構想の成立過程—

岩 本 吉 弘

一橋大学社会科学古典資料センター
Center for Historical Social Science Literature
Hitotsubashi University

[目　　次]

I　「国民アソシアシオン」の経済構造 …… 1

II　伝記的概観 …… 5

［1］ サン・シモン派への加入と離脱まで（1801-1831）…… 5
［2］ フーリエ派への加入と離脱（1832-1836）…… 8
［3］ 独自の著作活動の展開（1837-1844）……12
［4］ 後半生（1844-1887）……14
［5］ ブノワ・マロンとその後……18

III　ペクールの経済思想 ――国家社会主義構想の成立過程―― ……21

［1］ 機械と鉄道－アソシアシオンの物質的条件の形成……21
［2］ アソシアシオンの課題と諸形態……27
［3］「実践的アソシアシオン」とその役割 ……31
［4］「国民アソシアシオン」へ ……35
［5］ 新しい所有形態と道徳的人間……38

BIBLIOGRAPHIE ……43

ABRÉVIATIONS

ES : *Économie sociale. Des intérêts du commerce...*, 2 vol., Paris, Desessart, 1839.

AM : *Des améliorations matérielles...*, 2e édition, Paris, Gosselin, 1841.

TN : *Théorie nouvelle d'économie social et politique...*, Paris, Capelle, 1842.

ペクール・ノート——国家社会主義構想の成立過程——

岩　本　吉　弘

I　「国民アソシアシオン」の経済構造

七月王政期から第二共和政期にかけてのフランスには，極めて多様な思想を持った数多くの社会主義者，共産主義者たちが現れる。だがそれは，ごく一部の人物を除いて，まだ我々にはその独自の形も色彩もはっきりとは分からない星々の群塊のように映っている。現状ではペクールもまたそうした星々の一つにすぎない。しかし現在の歴史状況は，彼を再び読みなおしてみる必要を我々に与えたようである。例えば1971年の論文でラヴェルニュはこう述べていた。「ペクールがその最初の理論家であった集産主義原理 le principe collectiviste を国家が実践するのを見るには，1917年のソヴィエト革命を待たねばならなかった。」(1)

彼を含めて過去のペクール研究者たちの言うには，ペクールは後にソ連で実現されたような生産手段の一元的国家集中を核とする「国家社会主義 socialisme d'État」，「国家集産主義 collectivisme d'État」の最初の体系的主唱者であり，後世その十分な評価，研究がなされないできたのは，不幸な偏見や誤解，研究者の怠慢などによる。その当否はともかく，確かに次にみるように彼が1840年前後の諸著作で提出した「国民アソシアシオン Association nationale」という未来社会構想は，経済構造の面では，すべての生産手段を一国民全体の社会的所有に変え，人民主権にもとづいて選挙される代表政府（国家中枢から各地域，各経済部門の末端にまで及ぶ統一的管理機構）が，国民経済の全体を，統一性と調和を保って「一つの大工場」（TN, p. 702）のように運営するというものであり，確かにかつてソ連が目指した経済像と抜きがたい類似性を持つものだった。彼はこのような社会構想を，先ず1830年代末の『社会経済学』，『物質的改善』といった著作の中で示唆し，さらに42年の『社会政治経済学新理論』（以下『新理論』と略す），44年の『神の共和国』などにおいて詳しく展開している。主著と目される『新理論』の中には，「国民的，普遍的アソシアシオン計画，すなわち労働の組織化の道と手段」と題する計画書が挿入されており（TN, pp. 699-765），この構想の経済構造の骨格を簡潔に知ることができる。以下その主たる論点を抜き出してみると，それはおよそ次のようなものである。

① 所有形態

国内のすべての富の源泉，土地と労働用具などの生産手段のすべては，国民全体に属しており分割することのできない「国民的所有 propriété nationale」，「共同所有 propriété commune」とする。つまり小地域や協同組合といった単位で分割されるのではなく，一切の生産手段を国民

というレベルで「社会化する socialiser」(2)。

② 統治形態

一国は人民主権原理を体現した統治機関，つまり国民の直接投票によって選出される代議制議会および行政府（これは大統領制でも議院内閣制でもよい）の下に，現在の行政単位（市町村，小郡，郡，県など）に相似した諸「産業区域」に，「位階制的に」つまり中央集権的な上下の秩序を持って分割される。議会は，経済計画の一切つまり国内の「あらゆる種類の富の生産，流通，分配，消費」を議決し計画化する権能を持つ。各下級区域には，上級への「位階制的従属」の下で生産に関する自律的な決定権は認められず，当然上級の決定に異を唱えて調整を求めることはできるが，最終的には管轄区域内でその計画を実行する役割を負う。

③ 生産計画

一元的な計画経済であるから市場を通過させる調整はありえず，前もって国民の需要と供給を測定して均衡を図らなければならない。そのための手段として，各国民は一定期間内に自分がおこなう予定の消費について，その対象，品質，量などを前もって予約し，それと過去数年間の消費統計とに基づいて国民の総需要を測定する。そしてそれに各産業地域の資源と生産能力を勘案して，国内の各地域に生産計画を配分する。

④ 国民編成と分配・交換

上記のような体制に対応して，すべての国民は，一国全体で配置転換の可能な，例えば産業の諸分野，科学，芸術，宗教などの各種「公務員 fonctionnaires」集団に編成される。そして一人あたりの職務は，誠実に働けばほぼ同等の労働量になるように前もって法的に区画されていて，それを誠実に果たす限りで全員に平等な給与が与えられる。したがって個人の給与は，大体同一労働量に分割された職務に対する平等な法定賃金であり（私的売買は存在しないので貨幣は労働量の表示証のようなものになっている），社会の総生産が増大することによってのみ，平等を保ちつつ増大しうる。また各種財貨の価値（つまり価格）は投下労働量によって測られ，法定の価格表に定められて，国民は自己の給与分とその財貨を交換する。こうしてすべての労働が全一的計画の下での社会的総労働の一部としておこなわれ，各自は自己の労働量の分の分配を，純粋に労働と労働との交換として受け取ることになる。

⑤ 一国一工場型社会

簡略にはこのような構造の下で，もはや一国は「一つの巨大な工場」，「巨大な一アトリエ」のようになっている。国民経済の全体が国家の単一の意志の下に集中され計画的に配置されて，生産と消費の不均衡の要因は存在しなくなる。彼の表現によると，「すべての労働用具を『社会化し国有化する socialiser et nationaliser』こと，全市民の活動と生産を例外なく『統一 l'unité』と『政府への集中 la centralisation gouvernementale』へとまとめること」（TN, p. 675），これによって今まで解決できなかった一切の経済的アナルシーが完全に克服されるのである。一方国民は自己の給与（つまり自分の労働した量）を好きなように使用でき（もちろん自分の予約を大

きく狂わないようにはしつつ)，各自の個人的な自由や人格の発展はなんら阻害されない。排除されるものは，資本家的自由，自分の判断で生産や販売を決め生産物や利得を自分だけのものとする自由，つまり分離した生産者に固有の自由のみであり，それ以外の一切の政治的市民的自由は完全に保証される。

過去マルクス主義者の中では，『ゴータ綱領批判』中の記述などによって，社会主義，共産主義の段階規定をめぐる多くの議論がなされていたが，そうした観点からみればペクールの言うような社会はどう評価されるのだろう。『ゴータ綱領批判』によると，共産主義社会の第1段階（通常言う社会主義社会）と第2段階の区分は，分業への従属がなくなり生産物が溢れるほどあるというフーリエ的な夢が実現し，労働に応じた分配ではなく必要に応じた分配になっているということ，つまり社会が客観的な交換の尺度などもはや必要ではなくなるほどの高度な共同体になるということに求められていると言えるだろう(3)。その区分で言えば，ペクールの言うように交換が労働によって規定されるという想定は，財の稀少性を前提したその第1段階，つまり通常言うところの社会主義の段階，そしてそこにおいて同一労働に対する分配の平等を実現しつつ全社会的労働配分と経済均衡の維持のためにいわゆる「一国一工場」型，全一的国家計画型の調整システムを採用したものということになろう。

ここに述べた範囲でみるならば，前述の通り，とくに経済のマクロ的調整システムの面で言えばソ連型の経済体制との類似性を見るのは容易であろう。そしてまた現在であれば，こうしたシステムは工場内分業と社会内分業との質的相違を無視したものであるとか，人間の経済活力の発揮を妨げる停滞的システムだといった批判をするのも簡単なことだろうが，しかし私は，本稿でそうしたあれこれの類似点の没歴史的な比較や先祖さがしめいたことをしようというのではない。それは，かつての「社会主義国家体制」の屍にさらに屍を積むようなものである。本稿での私の目的は，この1840年前後の時点で，ペクールにおいて上記のような経済像が結ばれてくるその内的論理を，彼自身のテキストによって再構成して示そうということにある。後述するように彼の経済思想は，フランスの王政復古期から七月王政期にかけて現れたサン・シモン派，フーリエ派などの初期社会主義諸潮流が提起していた種々の社会批判や理念の彼なりの総合化の産物であった。かつてエリー・アレヴィーは少々大げさに「マルクスが資本主義的集中について書いたことはすべてペクールの模倣だ」とまで言ったが(4)，確かにそれは，七月王政期のフランス初期社会主義と後のマルクス主義との一つの連結点の役を果たしたものでもあったように思われる。ペクールのこの総合化の過程をたどりなおしてみることによって，我々はその両者の継承と齟齬を含んだ相互関係，そしてその持つ現代的意味をもより明瞭に理解できるようになるだろうと私は考える。

はじめに述べておかなければならないが，ペクールはその残したテキストの量と質に比して研究の蓄積はまったく手薄なままである。ビブリオグラフィーにも多くの未解明点が残されている

し，フランスの国民議会図書館所蔵の彼の手稿の基礎的な整理・研究も，フェリエによる部分的紹介(5)以外ほとんど未着手と言っていい。また本稿で扱いえていない問題領域として彼の宗教・道徳論があり，また彼の思想をビュシェやルルーら彼と同じ元サン・シモニアンたちの群像の中に(6)，さらに二月革命での〝同志〟となるルイ・ブラン，ヴィダルらとの相互関係の網の中に埋め戻す作業が必要である。本稿はペクール研究としては，その経済思想に限っての予備的な整理以上のものではない。『ペクール・ノート』としたゆえんである。

(*) 本稿は1991年10月に弘前大学で開かれた経済学史学会第55回全国大会における私の報告「フランス初期社会主義の経済思想—C. ペクールの「国民的アソシアシオン」構想を中心に—」の内容に加筆したものである。

(1) Lavergne, Le système collectiviste de Constantin Pecqueur..., *Revue d'économie politique,* 81e année, n° 6, p. 1021.

(2) この「社会化する socialiser」,「社会化 socialisation」といった用語は，後述のようにフーリエ派の中から生まれてくるものではないかと思われるが，ペクールにおけるその意味内容については本稿Ⅲで検討する。

(3) マルクス『ゴータ綱領批判』，大月書店版『全集』第19巻，19〜20頁。

(4) アレヴィーは1902年に『社会経済学』を読み，興奮さめやらぬという様子のままにブーグレに宛てて次のように書いた。「ぼくはペクールを読んでいる。君はペクールを読んだか？　マルクスが資本主義的集中について書いたことは全部ペクールの模倣だ。成功とはミステリーだよ。なぜって，どうして理論上の功績がいつもマルクスのものになるんだ？」(Halévy, *Histoire du socialisme européen,* 1948, p. 51.)

(5) Ferrier, *La pensée politique de Constantin Pecqueur,* 1969.

(6) ペクールは『新理論』の中で，とくにビュシェとルルーとについて，自分との思想的相違を言いつつも，「最も強い共感と最も強い尊敬」を表明している（TN, p. xxiv)。彼らの思想と著作についてはとりあえず以下の文献およびその各々に付されている詳細なビブリオを参照されたい。Duroselle, *Les débuts du catholicisme social en France (1822-1870),* 1951. Isambert, *Politique, religion et science de l'homme chez Philippe Buchez (1796-1865),* 1967. Le Bras-Chopard, *De l'égalité dans la différence, le socialisme de Pierre Leroux,* 1986.

II 伝記的概観

前述のように彼の経済思想は1830年代後半から40年代前半にかけての諸著作に結実して現れる。しかしそれを見ていく前に，まずその生涯とサン・シモン派，フーリエ派など当時のフランスの思想・運動上の諸潮流との関係を知っておかなければならない。

後述するように，彼は第二帝政に入って以後ほとんど世の中から姿を消してしまう人物である。その生涯，無署名や偽名の新聞論説の多いビブリオグラフィーなどについて現在我々が知っている知識は，1930年代にまだ存命だったペクールの子息と直接連絡を取って調査し博士論文にまとめたG．マルシーの業績にそのかなりの部分が依存されており，その後の研究者たちもほとんど彼を踏襲してきた。しかしそれにもいくつかの誤りや情報の欠落が見られ，ここでは現状で私にわかる限りでそれを修正，補足し，さらに晩年のペクールをいわば〝再発見〟したブノワ・マロンの回想，つい最近の新しい文献発見のニュースなども照合して，彼の生涯と著作の全体を概観しておこう。ビブリオグラフィーは巻末にまとめて掲載したが，以下適宜述べるように雑誌論説，辞典の執筆項目，ペクールのものである可能性の強いパンフレットなど過去のそれに一定の補足をおこなった。

［1］サン・シモン派への加入と離脱まで（1801-1831）

コンスタンタン・ペクール（Constantin Nicolas Séraphin Pecqueur）は，共和暦第X年ブリュメール4日（1801年10月26日），フランス北部のノール県ドゥエ郡アルルー Arleux に生まれた。ロベスピエールの出身地アラスにほど近い町である。父ジャン・フィリップ・ペクールはアルルーの収税官で一時市長にもなった人物であり，母アンリエット・フォラも富裕な製粉業者の娘であった。かなり裕福な家庭だったらしい。父親の死ぬ1818年までドゥエのリセに在籍しているが，その後しばらくは職業につくことなく独学を続けている。従来の研究では，ペクールはこのアルルーにいた1827年にアラスのアカデミーの入賞論文の『教育概論 *Traité de l'éducation*』という本を出版したが，この文献は消失してしまったものと思われていた。しかしつい最近実際に発見され，その正確なタイトルや出版年が明らかになった。それは28年にアラスの王立協会が募集した子供向け科学教育に関する論題でのコンクールの入賞作であり，翌29年に同協会の論文集に収録，出版されたものである（巻末ビブリオ参照）(1)。これが彼の処女作である。またこの28年にはリールの陸軍病院附属学校への入学登録をした記録が残されているが，そこで継続して学ぶことなくおそらく29年頃にはパリに出たと考えられている。

パリでの彼は，本人の言によると30年から31年にかけてサン・シモン派に加わった（TN, p. iv）。当時サン・シモン派は，有名な『教理解説』(2)を発表してアンファンタンとバザールの2人を「教父」とする位階制的な教会組織を構成し，活発な布教活動を始めていた(3)。ペクールは，このサ

ン・シモン教会における第3級の労働者向け布教者の一人となって（31年6月作成のリストによる）(4)，アンファンタンの命で教理の宣伝に派遣されるなどサン・シモン主義の普及に熱心に努めていたようである(5)。

この頃の彼の思想をうかがい知る材料は，当時サン・シモン派の機関紙となっていた『グローブ』紙に彼が31年7月から8月にかけて書いたという（マルシーのビブリオを信頼する限りで），「中央集権制について」，「貴族封土世襲制と財産相続制」，「合法性」という3本の巻頭論説のみである(6)。そこには，生産力発展，産業基盤整備促進の立場からの中央集権主義の優先，能力のあるものが産業を担うようにするための所有制度の変革の必要の主張など，後の国家社会主義構想にも結びつく初期サン・シモン主義の諸要素が明確に表明されている。若干紹介すると，例えば「中央集権制について」という論説は七月王政出発後のこの時期，今後の国家デザインをめぐる政策論争が盛んになされている中で，『ジュルナル・デ・デバ』紙，『ガゼット』紙などにおける地方政治の民主化，分権化を求める議論を，「『大規模なアナルシー』のための弁護論」にすぎないとして一蹴し，サン・シモン主義者として大公共事業推進，産業基盤整備のための中央集権的権力の維持の必要を訴えている。「社会的災禍はフランスが中央集権化されすぎることではなく，まずくそうなること」であり，例えば王政復古期のヴィレール内閣時代のような過去の「抑圧的中央集権制 centralisation oppressive」ではなく，「諸個人が押しつぶされることなく逆にその発展により適した状況にいる」ような「共感的中央集権制 centralisation sympathique」こそが求められなければならないのである(7)。またそのためにも現在のような「出生の権利」に基づく相続制度は廃止されなければならない。なぜなら，そもそも「労働の用具，土地または資本の所有と活用」とは「社会の繁栄に大きな影響を及ぼす」「社会的職務 fonction sociale」を構成するものであって，本来「個人的能力」に基づいて配分されるべきものだからであり，そしてまたこの制度は「『平等』と『人民主権』という1789年と1830年の2つの革命の原理と相いれない『特権』」だからである。もちろんこの時点で言われている「平等」とは，「非現実的でとうてい実現不可能な『絶対的』平等にではなく，各自がその『能力』に応じて社会的諸利益に達する全員にとっての機会の均等」にあり，「人民主権」とは「無秩序の原因となる『普通選挙』ではなく，最大多数者のために統治する必要性」を意味している。とはいえ少数の「怠惰者」たちによる富と資本の独占を打破し，勤労者がその個人の労働と能力に基づいて社会的上昇を果たしていける新たな産業社会の確立，そのためには「労働用具の譲渡様式を漸次転換していかなければならない」のであり，ここにはサン・シモン派の新しい所有論の核心が簡潔に表明されている(8)。

これが実際にペクール自身の手になるものであるとすれば，初期サン・シモン主義の理念，つまり既存の所有制度に果敢に反逆してまでもフランスの産業・労働の解放，生産力の発展を求めてやまなかった彼らの当初の理想を，若きペクールが非常に率直に吸収したことをここにはっきりと確認することができる。そして後述するように，この点は彼の後のユートピア構想にも強く継承されていくものとなる。

しかしサン・シモン派は，その直後の31年11月，バザールが結婚制度をめぐるアンファンタンとの見解の対立から離教し，また折からのリヨンの労働者蜂起に対する姿勢の違い，バザール離教後に実権を握ったアンファンタンへの反発なども加わって，その後を追うようにルルー，ルシュヴァリエ，レーノーといった多くの有力メンバーたちが教会を離れていく(9)。ペクールが具体的にいつ離教したのかは，この時のルシュヴァリエの記述や11月29日付『グローブ』に掲載された離教者たちの連名の声明などにも彼の名はなく(10)あまり明確ではないが，彼もまたこの時期にアンファンタンらのグループと袂を分かって教会を離脱したと考えられる。

(1) マルシーは子息からの伝聞によりこう書いていた。「彼の処女作，我々はそれを入手できなかったが，それは1827年に出版され，アラスの科学アカデミーで賞を受けた『教育概論』である。」(Marcy, *Constantin Pecqueur,* 1934, p. 2) フェリエもまたこれを発見することができずに「この著作は消失した」(Ferrier, *La pensée de Constantin Pecqueur*, 1969, p. 8) としていたのだが，最近になって本文中に述べた論集が発見され，オランダのある古書店によって市場に出された。私もこれによって，とりあえずその正確な年代とタイトルは知りえたのだが，入手はできておらず，内容はまだ未見である。

(2) *Doctrine de Saint-Simon, Exposition, Première année, 1828-1829,* 1830. *Doctrine de Saint-Simon, Exposition, 2^{me} année, 1829-1830,* 1830.

(3) 当時のサン・シモン派の状況については，Charléty, *Histoire du saint-simonisme,* 1896 (Nouvelle édition, 1931, 沢崎・小杉訳『サン・シモン主義の歴史』, 1986年), D'Allemagne, *Les Saint-Simoniens 1827-1837,* 1930 などを参照されたい。またサン・シモン教の性格については中村秀一「サン・シモン教と普遍的アソシアシオン――サン・シモン派」,『アソシアシオンの創造力』, 1989年他。

(4) D'Allemagne, *op. cit.,* p. 106. Charléty, *op. cit.*, nouv. éd., p. 78.

(5) Marcy, *op. cit.,* p. 3.

(6) マルシーは，紙誌論説についてはペクール自身が所有していた自作の論説類をその子息から提供され，欠落の有りうることを明記した上で年代順にリスト化した (Marcy, *op. cit.,* pp. 259-262)。その中の無署名論説が本当にペクールのものであるのかどうかは今のところマルシーを信頼する以外に検証する手段がない。そこには『グローブ』紙についてはこの3本の無署名論説が記載されているが，このうち31年7月21日号の「中央集権制について」は，同年2月6日号の同名論説の続編である。これも同一の筆者である可能性もあると思うがその確証はなく，一応本稿の巻末ビブリオでは，こちらは［ ］に入れて収録しておいた。もちろんこの時期の『グローブ』には他にも彼の執筆記事が載っている可能性はある。

(7) *Le Globe,* 21 Juillet 1831.

(8) *ibid.,* 29 Juillet 1831.

(9) この時のサン・シモン派内の状況については次の文献を参照。Lechevalier, *Lettre aux saint-*

simoniens sur la division survenue dans l'Association saint-simonienne, 1831. Charléty, *op. cit.*. D'Allemagne, *op. cit.*. Viard, Les origines du socialisme républicain, *Revue d'histoire et contemporaine,* t. 33, jan.-mars. 1986.

(10) Lechevalier, *op. cit., p.* 16. *Le Globe,* 29 Novembre 1831.

[2] フーリエ派への加入と離脱 (1832-1836)

サン・シモン派脱退後，これはマルシーは見落としているのだが，彼は翌32年6月から33年3月にかけてフーリエ派の機関紙『ファランステール』に9回にわたって論説や書評を書いており（巻末ビブリオ参照），あまり時を移さずにフーリエ派に加わっている(1)。そしてこの『ファランステール』紙での彼の諸論説を読むと，彼がフーリエ派に転向した理由にリヨン事件の衝撃があったということ，そして彼がフーリエ派のアソシアシオン構想に当初何を期待しようとしたかを知ることができる。この時彼は，産業労働の「引力 attraction」化（つまり情念的労働論）や「資本・労働・才能」の三者への配当分配など後に理念上はっきりと否定する要素も含めて（本稿III[4]参照），フーリエの産業構想を「『持てる者たち』を傷つけずに『持たざる者たち』に安全，ゆとり，快楽をもたらす」手段として肯定した。その理由は，彼の言うには，「リヨンの諸事件以降」の今の社会においては「持てる者たち」と「持たざる者たち」との和解が緊急の課題であり，フーリエの言うファランステールというアソシアシオンの建設とそれによる早急な生産の倍増は，「たとえ最良の手段ではなくとも，たどらねばならない道」なのであり，「それ以外には暴力によるほかに解決策がない」というものである(2)。これが彼がこの時点でフーリエ派の産業構想を肯定した最大の理由だったようである。

また彼にとってのフーリエ思想の魅力は，その諸個人の権利と自由に対する考え方にもあった。少し長いが特徴的な部分を引用しておこう。「最も広い意味で，そして厳密に言うならば，人権とは，各自に，その情念の飛翔 essor，その才能と力の発展，その欲望の充足を最もよく助け，速め，保証することのできる諸手段のすべてであり，一言で言えば全員に最大量の幸福をもたらしうる諸手段のことである。これらすべての手段の知識と応用とによる我々のすべての権利の享受，そこに自由の絶頂があるのだ。だから人間はこれらの手段を自由にできればできるほどより自由になるのである。だが大きな障害が残っているとひとは言うだろう。問題はこの手段について合意することだと。だが我々にとっての問題は単にそれを発見するだけのことだ。なぜならそれは存在するからである。これからまだ長い間それは未知のままだろうなどと思ってはいけない。フーリエ氏の体系はまさにその発見なのであり，彼の書はそのカタログであり，ファランステールはその応用であり，その生きたメカニズムなのである。したがってファランステールの時代とは自由の王国にほかならないであろう。」(3) そしてペクールは，フーリエの発見した「新しい自由」の具体的な内容として，上記のような労働の引力化や配当分配に加えて，そのアソシアシオンにおける女性と子供を含む全構成員への労働権，生活上のミニマム，自分の参加する社会の諸分野で

の投票権の保証，発展などを挙げ(4)，さらに次のように言う。「こうして人間は真に自由になるであろう。なぜなら，あらゆる性格，あらゆる自然的情念，あらゆる性向が『社会化』され，全員が自己のすべての能力を全体的に発展させる『均等な機会』をもつからである。」(5)

この「社会化」という用語の意味内容については次章で考えたいと思うが，ともかくもペクールは，リヨン事件の衝撃の中で，フーリエ主義に，まず第1には労働者対策としての早急な和解的アソシアシオンの建設の必要性を見，そして第2にはサン・シモン派には希薄だった諸個人の自由なる発展という理念，そして「社会化」という概念をキー・コンセプトとしてその自由を社会調和と両立させていくという社会発展の方向性を見いだしたのだと言うことができるだろう。そして後述するように，この前者の点はとくに『社会経済学』において当面の現実的提言として生かされ，後者の点はさらに『新理論』でユートピア構想を展望する際の理論的な支柱の一つとなっていくのである。

彼はこの『ファランステール』紙への寄稿の翌年1834年には，同じくサン・シモン派からフーリエ派に移っていたルシュヴァリエに協力してその編集する『社会進歩評論』紙に書評などの寄稿をし(6)，またおそらくこの頃，イギリス人ウィリアム・デュケット編の *Dictionnaire de la conversation et de la lecture* という一種の教養百科辞典中の経済関係項目を執筆している。これも過去の研究では見落とされてしまっていたのだが(7)，この辞典は1832年から刊行の始まったもので，ペクールは35年と36年刊行分のD，E，F，Gの巻に「関税」，「手形」，「公債」など主に経済学，財政・金融関係の項目を書いており，このうち「関税」，「公債」，「貯蓄金庫」，「割引金庫」，「不正行為 fraude」，「利益 gain」といった項目には，単に用語解説にとどまらない彼の積極的な主張が含まれている。後述するように彼のフーリエ派との明確な決別は36年8月になるのだが，これらの項目はこのフーリエ派からの離脱前後の頃の彼の経済観を知ることができる重要な資料だと言える。ここでは2，3の例をあげるにとどめるが，例えば「関税」の項では，彼は，コルベール以降のヨーロッパ諸国の関税政策の歴史をたどり，スミスやガニルなどの見解を紹介しつつ，国内産業の保護を理由にした関税や禁止措置の必要論を「時代遅れの原理」だとして退けている。そして「道路，運河，鉄道などのコミュニケーション手段を普遍化し活性化させ，産業教育を組織し，技術改良，発明，優秀技術の移入を促進するための政府の直接的介入」と「あらゆる関税の漸次的引き下げ」を支持し，さらに「制約の無い自由が単に可能性であるばかりか現実のものとなる唯一の時代たる，諸国民のアソシアシオンの時代」を展望しようと語る(8)。また「公債」の項では，プライスやピットの政策など18世紀以降の英仏の財政政策を紹介しつつ，政府は増税に頼らずに公債によって退蔵資本の引き出しを図り，戦争や宮廷の浪費にではなく生産部門への投下を積極的に進めるべきこと，そして「産業の発展による富の増大の必然的効果」として余剰資本の増大と利子率の低下が生じて債務返却は容易になり，財政再建も進むはずだといった主張をしている(9)。一方「不正行為」という項では，うってかわったような口調で産業界にある「全般的エゴイズム，道徳的活力と愛国心の観念の欠如」，「誤った自己愛が隣人愛にとっ

て代わり，エゴイズムが献身を窒息させた」といった状況を批判し，「心の中に刻み込まれ，真に宗教的な道徳の掟を吹き込む」「生きた法」が必要だと熱弁を振るっている(10)。

彼はこの辞典で，32年11月に死んだJ.-B. セーの執筆分の続きを書くなどしているのだが，いかなる経緯で彼がこの辞典の執筆陣に入ったのかは今のところさだかではない(11)。しかしここからは，彼がすでにこのフーリエ派との決別前後の頃には大きな辞典の執筆を任されるほどに経済学や財政・金融問題への造詣を深めていたこと，そしてこのように国民経済全体を視野に入れて経済学や財政問題を検討する中で，かつてのサン・シモン派の経済発展論や産業倫理と宗教道徳の関係の考え方に再び回帰していったのではないかと推測することができる。

そして彼は，36年8月『ラ・プレス』紙に突然フーリエ主義への批判的な解説を載せ，以降フーリエ派からも離れていった。これはフーリエ派の指導者コンシデランにとっては驚きだったらしく，このことを同紙の編集員デクルドマンシュから聞いたコンシデランは，当時ペクールに次のような手紙を書いている。

「親愛なるペクール殿。デクルドマンシュから，あなたが旗印を変えてしまった，または少なくとも我々のそれを捨ててしまったと聞き大変驚きました。…（中略）…ペクールさん，おわかりのことと思いますが，あなたが思想を変えたからといって私が不愉快に思うことではありませんし，私が手紙をさしあげる目的も，あなたがソシエテール思想を，デクルドマンシュの言うようにその公然たる批判をするまでに本当に捨ててしまったのかどうか，あなた自身にその心中を聞きたいからにほかなりません。私が聞きたいのは純粋な事実です。――あなたがカトリック思想その他のために（フーリエ主義を）捨てるからといって私に説明してほしいと言うのではないのです。ペクールさん，お返事をお待ちしています。ヴィクトル・コンシデラン，1836年9月3日。」(12)

この時ペクールがフーリエ主義を捨てた理由を，コンシデランは暗にカトリックへの回帰にあると見ているようだが，上記の辞典やこの直後の『ラ・プレス』紙への諸寄稿（巻末ビブリオ参照），30年代の諸著作での彼の経済問題への関心の強さを考えれば，やはり一旦は受容したフーリエ主義の経済構想に対する不満がその大きな理由としてあったと考えるべきだろう。具体的な内容は次章で見るが，彼は確かにフーリエ派のアソシアシオン構想に当面は労働者や小資本家の救済に適合した現実的有効性を見ようとしつつも，しかしサン・シモン主義から継承した経済発展論と中央集権主義，資本所有の変革の必要の主張を保持して結局はフーリエ派の分権化・連邦主義的傾向や情念的労働論などを嫌い，生産力の要請に合致しない放縦とアナルシーの論理だとしてその限界を強調するようになるのである（TN, p. v）。

(1) マルシーは，「『グローブ』を離れた後，彼は1832年には，我々には不幸にしてタイトルのわからなかった雑誌に協力する」と書いており（Marcy, *op. cit.*, p. 3），この『ファランステール』紙上の論説は，このためそれ以降ラフの著書などを除いては（Raff, *Constantin Pecqueur,* 1949, p. 22），

フェリエやズアウィ作成のビブリオグラフィーでも欠落してしまった（Ferrier, *op. cit.,* Zouaoui, *Socialisme et internationalisme, Constantin Pecqueur,* 1964)。本稿では32年から34年までの第1期分の合本に付された著者別インデックス(これ自体の作成年は明記されていないが，少なくとも当時のフーリエ派自身によるものである)によって，9回の寄稿を彼のものとした。ただしこれには問題があって，これらのうち8本にはともかくもPecqueurという署名がされているのだが，しかしペクールは自分自身では42年の『新理論』の中で自分がフーリエの理論を研究したのは33年だと述べており（TN, p. iv)，そしてまた上記インデックスにはこれらの論説はすべてPecqueur（Ch.）として（例えばシャルル・ペクールとして）まとめられているのである（ラフはこのインデックスを見ていないのか，本文中では無署名の批評がひとつあることに気づいていない)。しかし後の43年にこの『ファランステール』紙の後継紙である『ファランジュ』紙上で，ある書評子がフーリエ派の離脱者ペクールをこれらの論説を引き合いに出して揶揄していること（Forest, Les améliorations matérielles..., par M. C. Pecqueur, *La Phalange,* 19 mars 1843)，またラフにとっては問題となりえなかったように本文中の署名が9回の寄稿のうち，Ch. Pecqueurとしたものは1回のみで，Pecqueurと姓のみのものが4回，C. Pecqueurが3回，無記名が1回であるということ，さらにいまのところこのフーリエ派の周辺でCh. ペクールなる人物が見つけられないことなどから，本稿では9回の寄稿を彼のものと見なすことにした。

(2) *Le Phalanstère,* 28 Juin 1832.

(3) *ibid.,* 9 Août 1832.

(4) フーリエは，「労働権」を人類が未開時代以来持っている諸自然権の多くを含む「超基本権」とみなし，全員への「ミニマム」の保証と「自由」とをこれらの自然権実現の「軸pivot」であるとする。言うなれば彼にとっての「自由」とは，ミニマムが当然保証された上での労働権を含む全自然権の享受であった。そして同時代の自称「自由主義」の根本的誤りは，まさに自由の基本条件たるこのミニマムも労働権も保証できずに自由を詐称しているところにある（Fourier, *Traité de l'Association domestique-agricole,* t. I, 1822, pp. 125-149)。

(5) *Le Phalanstère,* 23 Août 1832.

(6) ハントはペクールがこの雑誌の編集者の一人だったのではないかと推測している(Hunt, *Le socialisme et le romantisme en France, étude de la presse socialiste de 1830 à 1848,* 1935, p. 116)。ほかにもアベル・トランソンらサン・シモン派からフーリエ派への転向者たちについて，Louvancour, *De Henri de Saint-Simon à Charles Fourier,* 1913 参照。

(7) これは *Dictionnaire de l'économie politique...,* publié sous la direction de MM. Ch. Coquelin et Guillaumin, 1854 などの19世紀の辞典類にはその記述があるのだが，マルシー以降20世紀の研究書では欠落してしまっていた。

(8) *Dictionnaire de la conversation et de la lecture,* t. xxii, 1835, pp. 1 - 6 .

(9) *ibid.,* t. xxiv, 1835, pp. 240-245.

(10) *ibid.*, t. xxix, 1836, pp. 44-47.

(11) あの経済自由主義の旗手 J.-B. セーと国家社会主義者のペクールというのはあまりにも意外な取り合わせである。これは推測にすぎないが，おそらくセーがその死のために未完ないし未着手にしてしまった諸項目を，ペクールを含む何人かで分担して補ったのではないかという印象がある。また同じくこの辞典にはサン・シモン主義者のシャルル・ルモニエやミッシェル・シュヴァリエらの執筆項目，またコンシデランのフーリエの解説なども含まれていることも注意を引く。

(12) Cité dans Marcy, *op. cit.*, pp. 4 - 5 .

[3] 独自の著作活動の展開 (1837-1844)

しかしもちろん彼が再びサン・シモン派へ帰ることはありえなかった。サン・シモン派では31年末のバザール離教後アンファンタンが一人で実権を握る。彼はこの分裂後すぐ，サン・シモン教を教理の解説・普及から実践段階へ移すと宣言して，社会資本を「至上の教父のインスピレーションの下で」教理に則って使用・配分するという「サン・シモン主義者の金融的アソシアシオン」なる企画をうちだし，自己を至上的指導者と仰ぐ神権政治的傾向を露骨に示すようになる(1)。そしてその後彼らは，メニルモンタンでの奇妙な共同生活，アンファンタンとミシェル・シュヴァリエの投獄，無謀なエジプト行と，狂信と孤立の道をたどっていった。フーリエの言う人間の自由と調和のアソシアシオンの思想をくぐり抜けたペクールにとっては，自分の脱退後のサン・シモン派はもはやおぞましい専制主義としか見えていない (ES, t. I, p. 435, TN, p. v)。そして以降彼は，その両派とは別に社会経済問題に関する独自の文筆活動を展開しはじめる。その基本的立場は，サン・シモン主義とフーリエ主義との現在の両派とは別の総合，発展に置かれた。例えば前述のような国家社会主義構想の展開である『新理論』においても，現在の両派は批判しつつも，彼にとってはやはり「フーリエと1830年のサン・シモン主義こそが社会政治経済学における革新と進歩の時代を画する」ものであり，自己の思想は「この2つの学派によって提起された諸原理のコロラリーもしくはパラフレーズ」なのだった (TN, p. v)(2)。そして彼はこのような目的で37年から44年までの7年間に，『社会経済学』や『新理論』といった大著を含めて8冊もの著書を執筆・出版していくのである。

以下その概要だけ簡単に紹介しておこう。まず38年，道徳政治科学アカデミーが募集した，蒸気機関や鉄道の普及がもたらす社会的影響についての懸賞論文に応募する。アカデミーはこの論文に，「彼がその想像力で大変大胆にかつしばしば軽率に形作る未来」の確かさに必ずしもすべて賛成するものではないが，といったコメントを付けつつもこれを入賞とした(3)。そしてこれは翌39年に『社会経済学，蒸気の応用の影響下における商業，工業，農業の諸利益について。固定機械－鉄道－蒸気船その他』全2巻として出版される。そしてさらに同年には，この著作の成功もあって，彼は公共事業省の依頼でベルギーの国営鉄道組織の調査に行くとともに，青少年の啓蒙のために書いたという (AM, p. v)『自由との関係における物質的改善』を出版した。

『社会経済学』が出版された時,『両世界評論』誌は次のように評している。「(著者の描く未来の) タブローは間違いなく人を魅了する。著者は自信と確信にあふれており,読者は彼の後についてその想像力がはばたいていく未来へと確かな喜びをもって入っていくのである,ともに道に迷う危険は冒しつつも。」(4)

この『社会経済学』と『物質的改善』との二著作は,要するに生産力発展が歴史の進歩と人間生活にもたらす進歩的,解放的影響,当時の蒸気機関と鉄道の普及がヨーロッパと世界に引き起こす「文明化作用 l'effet civilisateur」(ES, t. I, p. 415) をおよそ考えられる限りの論点を挙げて展開しようとした大パノラマのような内容のものである。次章でより詳しく紹介することになるが,ここで彼はまさにかつてのサン・シモン主義者たる面目を躍如とさせて,産業と生産力の発展を歴史の進歩と人民の解放の推進力として称揚し,蒸気機関を軸とした新しい産業のフランスへの導入によって開かれる未来社会のすばらしい可能性を実に生き生きと語り,前途有為な青年たちに,国富の増大への貢献,産業活動への参加を熱烈に訴えた(そして同時に,イギリス型資本主義の悪弊に陥らないために当面はフーリエ派型の株式会社組織のアソシアシオンの普及が必要であると主張する。本稿Ⅲ[1]-[3]参照)。この両著作はなかなか好評だったらしく,『社会経済学』は同年中にすぐ第2版が出され,『物質的改善』も40年代を通じて増刷されていった(5)。

40年,スイスのベルン生まれでカトリックのソフィー・プレッセルと結婚し,そして同年には,上記ベルギー調査の報告『鉄道立法と施行様式について』,『選挙制度改革,24万人の請願棄却に関する人民への呼びかけ』の二著作が出版された。そしてさらに42年にはキリスト教道徳協会の懸賞入賞論文である二著作,国際平和の維持の方策を論じた『平和,その原理と実現』,職業的常備軍制度から市民兵制度への転換を主張した『産業,道徳,自由との関係における軍隊,もしくは市民の軍職服務義務について』が出版される。そして同年,彼の言うには「1839年頃ひとつは『社会政治経済学概論』,もうひとつは『所有概論』というタイトルで近く発表すると知らせた2つの著作」の合併として (TN, pp. iii-iv),前述の『新理論』の出版にいたる(6)。彼の経済思想を知る上では上記の『社会経済学』と『物質的改善』,及びこの『新理論』とが主著となるが,前述のように全体としては前二著がフランスの現状を踏まえての現実的提言を主たる目的としているのに対し,『新理論』は「理想のそしてまたユートピアの探求」(TN, p. i) であり,彼の理想社会たる「国民アソシアシオン」構想を構成する諸要素を詳しく説明したものである(ただし彼自身言うように『新理論』の基本的部分,つまり所有批判やアソシアシオン計画の大まかなイメージなどについてはすでに『社会経済学』に明示的または萌芽的に含まれていた (TN, p. iv))。そしてこの『新理論』では宗教道徳論を軸に叙述が進められており,44年,そうした宗教的に理想化された人間と社会のイメージのさらなる明確化のために,タイトルページに「兄弟たち Frères のもとめにより書かれた」と記された『神の共和国』が出版される。そしてこれが結局著書としては(後述のグレッポ名のパンフレットを別にすれば)彼の最後のものとなるのである(7)。

(1) *Le Globe,* 28 Novembre 1831. *Religion saint-simonienne, Cérémonie du 27 novembre,* 1831.

(2) これに関しては平井新氏も『新理論』での記述によって「彼の体系はサン・シモンとフーリエとの止揚あるいは総合である」と述べている（平井新『近代フランス社会主義の潮流』，1960年, p. 269)。この言葉の意味については本稿Ⅲ[4]で検討する。

(3) Dupin, *Rapport fait au nom de la section d'économie politique et de statisitique sur le concours relatif à l'influence des nouvelles forces motrices et des nouveaux moyens de transport,* 1839, cité dans ES, t. I, p. v. 後にアドルフ・ブランキはおそらくペクールがその後『新理論』を出版して思想的にはラディカルな社会主義の立場を明らかにしたのを皮肉ってであろう，『ヨーロッパ経済学史』の文献紹介の中で『社会経済学』を「道徳政治科学アカデミーによって不幸にも顕彰された作品」であるという皮肉なコメントをつけている(Blanqui, *Histoire de l'économie politique en Europe...,* troisième édition, t. II, 1845, p. 402)。

(4) Cochut, Des plus récens travaux en économie politique, *Revue des deux mondes,* tome dix-septième, 1839, p. 736.

(5) 『社会経済学』の最初の出版年については以前から混乱がある。例えば後述するブノワ・マロンは1836年だとし，マルシーはペクールが『新理論』の中で1837年の作品だとしていることから37年に同定した。しかしどちらにしても現物が存在せず，また『新理論』の中でのペクールの記憶はしばしば曖昧である。実際の執筆時期はおそらく37年であろうが，現存するのは39年のデゼサール社版および同年中に出された第２版である(これは内容も活字組も初版とまったく変わらない。またこの第２版の一橋大学所蔵書は販売時に何らかの事情で版権が移動したものかデゼサール社名の上からマレスク社名のシールが貼られている。またこれは48年にも増刷されているようである)。また『物質的改善』には，出版年が39年，40年，41年（これ以降第２版となっているが内容の変化はない)，43年の各種があり，また43年版はこれも版権の移動があったのか47年に別の出版社から再発行されている。なお付言しておくと『物質的改善』は本文のページ数は366ページなのだが，NUC や BN を含め566ページと誤記した目録が多くあるので注意されたい。

(6) この『新理論』は1971年にバート・フランクリン社によってリプント版が出されている。*Théorie nouvelle...,* Reprinted : 1971, Burt Franklin : Research and Source Works Series 706.

(7) 彼は『新理論』出版後『所有特論 *Traité special de la Propriété*』という書を出版する意志を持っていたようであるが（TN, p. 428)，これは実現していない。

[4] 後半生（1844-1887)

さて以上が，次章で素材とする彼の経済著作の執筆にいたる頃までの事情である。以降87年に死ぬその長い後半生については，できるだけ簡単に概観しよう。44年以降，彼は再びジャーナリズム活動に回帰し，『ラ・レフォルム』（これはアラゴ，ルドリュ・ロラン，ルイ・ブランら後の二月革命時に共和派左翼の代表者となる人々が編集に加わっていた)，『ラヴニール』(有名なラム

ネーの同名誌とは別のもので，1844年10月から45年４月までの短命に終わった雑誌)，ピエール・ルルーやジョルジュ・サンドらが創刊した『独立評論』など，社会主義，共和主義系の諸紙誌に相当数の論説を残し(1)，また47年から48年にかけて出版されたレオン・ルニエ編の『現代百科事典』に，「範疇」，「確実性」，「弁証法」といったいくつかの哲学，論理学関係の項目を執筆している（巻末ビブリオ参照)。

その後48年２月の革命では，彼はとくにルイ・ブランとの関係で政府の中枢に加わることとなった。リュクサンブール委員会議長ルイ・ブランは，フランソワ・ヴィダルを委員会付きの書記に，ペクールを自己の秘書に任命し，彼らはその時委員会内の議論のまとめとして４月26日付「一般報告」を共同で執筆する(2)。すでに『新理論』や『神の共和国』で自己のユートピアを確立していたペクールにとっては，それは現実との妥協，理念に少しずつ近づいていくための方策であっただろうが，この中には「国家の無私無欲な介入」による農工商の産業諸分野でのアソシアシオンの建設，国家による信用制度の掌握といったルイ・ブランを中心とする当時の臨時政府内の社会主義者グループの経済政策が簡潔に示されている。その後彼は５月２日には国民議会附属図書館の司書助手の職に移り六月事件を巡る弾圧には晒されずにすんだらしく，ブランがイギリスに亡命する一方，ルイ＝ナポレオンのクーデタによる共和政政府の実質的な崩壊までその職を勤める。

またこの六月事件後の状況の中で，彼が当時の左翼代議士ジャン・ルイ・グレッポの名を借りて社会主義思想の簡潔な解説をした『社会問答 *Catéchisme social*』というタイトルのパンフレット(3) を書いた可能性がある。これは1902年に出版されたギュスターヴ・ルフランセという人物の回想録(4) の中で示唆されていることなのだが，過去のペクール研究ではまったく見落とされてしまっており，またルフランセの記述が少々不正確だったことから，いくつかの辞典類では今も情報が混乱してしまっているものである(5)。私自身は今のところ，手持ちの資料の範囲であるが，当時のペクールを巡る情勢やこの書の内容から考えてルフランセの回想には信憑性があり，ペクールが本文の内容を書いてグレッポがそれに献辞をつけて署名し自著の体裁で出版した可能性が強いと考えている（この書は巻末ビブリオでは［　］に入れて記載しておいた)(6)。

またこの間彼は，ヴィダルが編集していたと思われる(7)『護民官』誌に協力し，さらに49年12月から50年５月まで『人民の救済』という月刊誌を，表向きの代表者は別に立てつつ自ら執筆，発行した(8)。これは全体としては，過去の諸著作で展開されていた自己の社会主義観を再論したものがほとんどだが，プルードンに対して「社会主義を擁護するように装いながらそれを打倒しようとする」(9) 人物として激しい批判を浴びせているのが注目される。

48年12月の大統領選挙で圧倒的多数をもって当選したルイ＝ナポレオンは，51年12月２日，帝政復活の意図もあらわに，自分の再選を阻む立法議会をクーデタによって強行に解散する。ペクールはこの時２日から４日にかけて共和派のバリケードに加わり政府軍との市街戦に参加した(10)。彼は抵抗鎮圧後の政府側による反対派弾圧を避けてしばらくポーリーヌ・ロランの家で身を隠さ

なければならなかったが，議会図書館の職を解かれるまでにはならなかった。しかしやはり帝政復活へと向かう新体制に奉仕するのを嫌って翌年に司書職は辞職し，その後は何らかの特殊な待遇で薄給に甘んじる道を取ったらしい(11)。それ以後は，帝政崩壊後の臨時政府による復職措置はあったものの，87年のその死までの30数年間，若干の宗教論関係の新聞寄稿(12)がある他には何の著作も発表せず，言論や出版などの世界からはまったく忘れられていく。例えば1860年代に出版された有名なミショーの人名事典には，ペクールは「1859年にパリで死んだ」と書かれており（何が根拠だったのかはまだつきとめえていない），当時の彼を巡る状況をうかがうことができる(13)。そして77年，完全に退職をしてしまった後はパリ北方のタヴェルニーに引きこもり，清貧の中をほとんど隠遁者のように暮らしていくのである。

(1) これらの雑誌およびに40年代中頃の共和派の運動については例えば以下の文献を参照。Hatin, *Bibliographie historique et critique de la presse périodique française...*, 1866 (rep. in 1965), Tchernoff, *Le parti républicain sous la monarchie de juillet,* 1901, Weill, *Histoire du parti républicain en France (1814-1870),* 1928, Hunt, *op. cit.,* Loubère, *Louis Blanc, his life and his contribution to the rise of French Jacobin-socialism,* 1961 (rep. in 1980), Magraw, *A history of the French working class,* volume I, 1992.

(2) 初出は *Moniteur,* 27 avril, 2, 3, 6 mai 1848で，後に Blanc, *La Révolution de février au Luxembourg,* 1849, pp. 78-144に所収。この執筆事情については Blanc, *ibid.* p. 87, *Histoire de la Révolution de 1848,* 1870, p. 170 参照。

(3) *Catéchisme social, ou exposé succinct de la doctrine de la solidarité,* signé le citoyen Greppo, Paris, 1848.

(4) Lefrançais, *Souvenirs d'un révolutionnaire,* 1902 (Nouvelle édition, 1972). 彼の経歴については *Dictionnaire biographique du mouvement ouvrier français,* t. VII, pp. 90-93 参照。

(5) ルフランセは，1849年頃に友人のポーリーヌ・ロランの家で出会った元サン・シモン主義者たちを紹介する中にペクールを挙げてこう述べている。「市民ペクール，経済学史に非常に精通した共産主義者。彼はグレッポの署名の『社会主義問答 *Catéchisme socialiste*』というタイトルの共産主義理論の非常に明解な要約を出版したばかりであり，立法議会の管理理事という職のために自分自身で署名することができなかったのだ。」(Lefrançais, *op. cit.,* p. 99) その後 J. メトロンらの編による『フランス労働運動人名辞典』のペクール項の執筆者は，ルフランセの記述をそのまま採用してペクールがグレッポ名で *Catéchisme socialiste* という書を出版したと書き (*Dictionnaire biographique du mouvement ouvrier français,* t. Ⅲ, p. 188)，そしておそらくそのさらなる不正確化であろう，現行のラルース百科辞典にはペクールが1849年にグレッポ名で *Catéchisme communiste* という書を出版したと記述されている (*Grand dictionnaire encyclopédique,* 1984, t. 8, p. 7930)。しかし現に存在するのは，註(3)にあるように *Catéchisme social* であって *Catéchisme socialiste* ではなく，その

ためペクールがグレッポ名で *Catéchisme social* を執筆したという理解が生じた（慶應義塾大学には原本（49年の再発行分と思われる）が所蔵されているが，ペクールの著作とされていた）。一方上記『労働運動人名辞典』のグレッポ項の執筆者は，ルフランセの言う *Catéchisme socialiste* を実在する48年の *Catéchisme social* に修正して紹介しているが，しかし同じ辞典内にもかかわらずこちらは他者執筆説を否定してグレッポ自身の著作とし（*Dictionnaire biographique...*, t. II, p. 300），そして現在刊行継続中の『フランス人名辞典』のグレッポ項執筆者はそれを踏襲している（*Dictionnaire de biographie française,* t. 17, 1985, p. 1182. なおこの辞典のPの巻はまだ未完である）。このようにルフランセの記述の不正確さにメトロンらの『労働運動人名辞典』のペクール項とグレッポ項の内容の矛盾が加わり，非常に複雑な状況になってしまっている。

(6) これはルフランセの証言以外に今のところ確証はなく，さらに調査が必要であるが，以下ペクール説の可能性を示す傍証となりうることをいくつか簡単に例示しておく。①この書の出版頃（グレッポの署名の日付は48年11月30日）はブランが亡命に追い込まれた直後であり，ペクールにとっても危険な状態にある時期だったと思われ，マルシーのビブリオによれば同時期の『護民官』誌にも筆名の寄稿が多く，また自分で編集，発行した『人民の救済』誌でも明記されている代表者は別人であり，ペクール自身の名前は伏せられている。②グレッポの署名のある冒頭献辞は文体や語調からもペクールのものというには違和感がありグレッポ自身のものであるかと思うが，本文の内容や用語法はペクールのそれ以前の著書と多くの共通点がある。例えば所有の定義として言われていることは『新理論』と用語も内容も共通していること（*Catéchisme social...*, pp. 9-10），国家の経済介入とそれを手段とした産業諸分野でのアソシアシオンの建設という議論は前述のリュクサンブール委員会の報告書と同内容であること（*ibid.*, pp. 8-9），軍政改革論（*ibid.*, pp. 44-45）は内容上彼の42年の著書 *Des armées...* の結論の要約として考えられること，その他。③この書の表現のいくつかの点でかなり強いプルードンへの対抗心が読み取れ（例えば「所有とは盗みである」という言葉をあえて挙げて否定していること（*ibid.*, p. 10），巻末の文献案内においてプルードンにだけわざわざ彼の理論は不完全だといった注釈をつけていることなど），この点では，議会でただ一人プルードンの提案に賛成して，（実際はともかく）一般にプルードン賞賛者とも受け取られていたグレッポよりも，後述のようにすぐ後に『人民の救済』誌で強くプルードン批判をするペクールとの整合性が強い。④ルフランセの回想にはグレッポについての記述もあり，両者の単純な混同はありえない。また彼がペクールと会った場所を提供したポーリーヌ・ロランは，後述のようにルイ・ナポレオンのクーデタ成功の後ペクールに隠れ場所を提供する人物であり，相当に親しい友人だったと思われ，そこでルフランセがまったく一般には知られなかった内密の情報を得たということは十分ありえたのではないか。

(7) これは Hatin, *op. cit.* にも編集者名の記載がないが，マルシーは子息が保存していたヴィダルからペクールへの原稿依頼の手紙によりそう推測している（Marcy, *op. cit.*, p.14）。

(8) これは1967年にリプリント版が出されている。

(9) *Le salut du peuple,* numéro 1, 10 Décembre 1849, p.33.

(10) マルシーはペクールが残したこの3日間の行動についてのメモワールを子息から入手して転載しており，その様子はかなり詳細に知ることができる（Marcy, *op. cit.*, pp. 15-18.）。

(11) Marcy, *op. cit.*, pp. 18-19.

(12) この頃の新聞寄稿については情報が錯綜しておりよくわからない。今後の調査が必要である。本稿のビブリオでは，諸論者によって挙げられている紙誌名とおよその年代のみ［　］に入れて記載しておいた。

(13) *Biographie universelle ancienne et moderne,* t. xxxii, rep. in 1968, p. 342.

［5］ブノワ・マロンとその後

このようにペクールは1880年頃までにはまったく忘れられた存在になってしまっていた。その彼に生前再び光を当てようと試みたのは，『社会主義評論』誌の編集長をしたブノワ・マロンである。彼は1879年に『社会主義の歴史』を出版し，その中で，当時の事情にあって文献上は非常に不正確ながら(1)，ペクールがまだ生きているとは知らないままに，現代社会主義の中で大きな位置を占める「集産主義 collectivisme」の先駆者の一人として彼の思想に注意を促していた。その後1883年，友人を介してペクールがまだ存命していると聞き大変驚いた彼は，タヴェルニーの家を訪ねる。マロンはこの時の様子を次のように書いている。「1883年のことだが，私は畏友のベドゥック氏を通じてペクールと署名された懇ろな手紙を受け取った。私の驚き，私の喜びは大変なものだった。なぜなら私はこの集産主義の最初の主唱者はとうの昔に死んだものと信じていたからだ。……むろんのこと私はタヴェルニー・サン・ルーの彼の家へとんでいき，そこで尊敬すべき老人，立派な夫人，娘さんの歓迎を受けた。……この『新社会経済学』の著者は，自分はまったく忘れられてしまったものと信じていて，拙著の中で彼に捧げられている，その時にはまだ彼の知らなかった正当に彼を讃えた数ページを読んで，涙を流して感激していた。」(2)

そしてその後文献調査と研究にとりかかった彼は，85年におそらくペクール研究史上最初のモノグラフである論文を発表し(3)，以降ペクールを生産手段の漸次的社会化による集産主義への道を説いた最初の人物，マルクスやラサールの先駆者としてその評価の復興を訴えるのである(4)。また彼はこの訪問によって，ペクールが貧苦の中で出版することなく書きためていた大量の手稿があるのを知り，その意義にも注意を促した(5)。

しかしこのマロンによるいわば〝再発見〟と復興の試みは，当時社会主義陣営の中でマルクス主義が影響力を強めていく状況下で，あまり成功することはなかったようである。例えばマルクスの娘婿としても知られるポール・ラファルグは，ペクールが革命を回避した和解的アソシアシオンを主張しているのを捉え『ソシアリスト』紙で次のようにマロンを批判した。「資本主義の中においては労働者の団体を資本家の団体と取り替えるのは不可能である。1836年，いまだ大産業が生産を覆っていなかった当時，ペクールがこの不可能性を見抜けなかったのは仕方がない。だが1888年において社会問題の解決としてこの置き換えをしようというのは，経済分野に関するそ

の無知の証明である。」(6)

ペクールはこのマロンとの出会いの4年後，1887年12月17日に86才で死亡する。22日にヴィル・ダヴレイで行われた葬儀には，数人の『社会主義評論』誌関係者の他には，家族の関係者と彼の職場だった議会の管理担当理事のみの質素なものだったらしい(7)。

以上が彼の生涯の概略である。しかし死後ペクールについての研究は，マロンが主張したようなマルクスにもつながる集産主義の代表者として，あるいはルイ・ブランやヴィダルと並ぶ48年のリュクサンブール委員会の経済政策家などとして少しづつ研究の題材に取り上げられるようになっていく。巻末ビブリオに見るように1930年代までには，例えばフルニエがマロンを踏襲しつつペクールに大きな位置を与える社会主義理論史を書き，『社会主義評論』誌ではH．ブルジャンがその理論的解説を連載する。さらにメゾンヌーヴ，マリエ，マルシーなど博士論文での独自の題材とする人々が現れ，また一般的な社会主義史や経済学史の通史・概論的な書の中でも彼にページが割かれるようになる(8)。また戦後においてもアレヴィーらのような興味深い論点の提示(9)，ズアウィやフェリエの著作が出されるなど，系統的にとはまったく言えないがともかくも一定の研究の累積が見られた。しかしやはり全体としては，ペクールはその著作の量や意義に比してあまりに注目されることが少なく，研究史も手薄なままであることは否定しえない。その理由としては，おそらくまず第1にはその経済論にせよ政治論にせよ宗教思想が濃密に反映されており，大部のテキストの中で一つの視点から分析するのを容易に許さないということ，また前述のラファルグのマロン批判のような否定的評価の影響もあっただろう。例えばガロディはその著書の中でペクールに一節を割いたものの，その意図はやはりラファルグと同じ論法でペクールをサン・シモンやフーリエのエピゴーネンたちが社会主義思想を骨抜きにしたという主張の実例にするためだった(10)。

しかし本稿Ⅰで述べたように，私は，彼の思想の検討は現在の状況の中で一定のアクチュアリティを持ってきたと考えている。当然ながらラファルグやガロディのように革命や階級闘争の観点を基準にしてこの社会主義者を判断しようとするのは無益である。次章ではⅠで述べた課題に即して彼の経済思想を整理してみるが，それによって私が摘出したいのは，前述したような国家社会主義構想を彼の中で支えている論理，結論的に言えば，社会的富一般の増大と労働者の富裕化，知的道徳的発展，生産手段の「社会化」と労働者階級の社会的経済的自己統治能力の形成の論理，つまりは，ブルジョア社会の即座の転覆ではなくむしろその展開によって生み出されるべき積極的要素のすべてを継承して，社会主義的ユートピアを見ようとする論理の形成過程である。

(1) 彼はこの時点で『社会経済学』の現物を見ることができず，そのタイトルを *Des intérêts du commerce*，出版年を1836年だとしており，一方正しいタイトルである *Economie sociale...* を，ヴィダルの著書に数えてしまっている（Malon, *Histoire du socialisme,* 1879, pp. 178-182.）

(2) Malon, Constantin Pecqueur, *La Revue socialiste,* t. vii, Janvier-Juin 1888, p. 69.

(3) Malon, Constantin Pecqueur, doyen des écrivains socialistes français, *La Revue moderne,* n° 18, 1885.

(4) 例えば Malon, *Le socialisme integral,* 1890, pp. 161-162.

(5) Malon, op. cit., *La Revue socialiste,* t. vii, p. 71. この手稿類は，ペクールの死後，彼の旧職場である国民議会図書館の所蔵となった。特別に閲覧許可を得て調査したフェリエによると，これには1836年から1880年までのものが含まれ，とくに自由論，哲学，宗教論関係のものに重要なものが含まれている（Ferrier, *La pensée politique de Constantin Pecqueur,* 1969, pp. 12-13.)。

(6) *Le socialiste,* 7 Janvier 1888.

(7) 編集部を代表してウージェーヌ・フルニエが弔辞を読んだ。それは次のように結ばれている。「私は，フランスの社会主義学派の名において，我々のほとんど誰も知らなかった死したペクール氏に敬意を表し，そしてペクール氏の生きている思想に敬意を表します。我々はそれを皆に知らせることでしょう。なぜならそれは完全な社会主義 le socialisme integral の，つまりすべての欲求，すなわち単に肉体的欲求ばかりではなく精神や心の欲求に対応する社会主義のすべての公式を萌芽的に含んでいるからです。」(Cité dans Malon, op. cit., *La Revue socialiste,* t. vii, p. 79.)

(8) 例えば Louis, *Histoire du socialisme français,* 1901, *Histoire du socialisme en France depuis la Révolution jusqu'a nos jours,* 1925 (ちなみにこれにはペクールの肖像画が載っている。p. 137), Gonnard, *Histoire des doctrines économiques,* 1921-1922, など。

(9) アレヴィーは結局ペクールについてのモノグラフを残すことはなかったが，死後の1948年に出版されたその講義録の中で，1815年から48年のフランス社会主義を全体として見る際に，恐慌と労働者の窮乏化を理論的に告発しようとしたシスモンディを資本蓄積に対する見方のペシミズムの代表，ペクールをオプチミズムの代表として挙げて，この両者の思想史的意義を強調した(Halévy, *op. cit.*, pp. 48-54)。また Leroy, *Histoire des idées sociales en France,* t. II, De Babeuf à Tocqueville, 1962 も参照。

(10) Garaudy, *Les sources françaises du socialisme scientifique,* nouvelle édition, 1949, pp. 140-141. また最近の Russ, *Le socialisme utopique français,* 1987 もこのガロディの影響を指摘している（p. 106)。

Ⅲ　ペクールの経済思想
——国家社会主義構想の成立過程——

本章では，直接に経済を論じた彼の３つの著作，『社会経済学』，『物質的改善』，『新理論』に依拠して，その経済思想の整理，紹介を試みる。しかしその三著作だけでも合わせて2300ページ以上に及ぶテキストとなり，本稿のみでその全体を把握するのは不可能に等しい。ここではⅠで述べた目的に照らして，それらを全体として「国民アソシアシオン」というユートピアの形成の論理として捉え，大きく次の３点で内容を整理してみたい。

① 機械制大工場と鉄道の普及によるアソシアシオンの物質的条件の形成

② 彼が「実践的アソシアシオン」と呼ぶ段階への移行

③「国民アソシアシオン」とその地球的拡大たる「普遍的アソシアシオン」

大まかに言えば，『社会経済学』と『物質的改善』においては，主にこの①と②が現在の経済発展の必然的傾向とその中での当面の現実的可能性として語られ，さらにその上で③が「本来あるべきもの」，「理想とユートピアの探求」として『新理論』や『神の共和国』で展開されていると考えてよいだろう。そこで以下大まかにはこの順序で説明を進めよう。

［１］機械と鉄道——アソシアシオンの物質的条件の形成

（１）「物質的改善」＝生産力発展の歴史的意義

まず彼の理想を物質的に準備するものとして，上記①から見ていかなければならない。前章で跡づけたように，30年代後半，フーリエ派から離脱した頃の彼の関心の中心は，フランスの国民経済全体の発展方向をどのように展望するかということに置かれる。そしてその中で全面に出てくるのは，サン・シモン主義から継承された経済発展論，一種の生産力史観である。

彼は「物質的改善」つまり人類の生産力発展の営為を宗教的，道徳的に正当化し，それを歴史の進歩，人民の自由と解放の推進力と考える。ここではその極めて豊富な叙述の一部をしか紹介できないが，例えば彼の言うには「物質的改善の精神は，すべての自由と真の文明の最も活発な推進力の一つ」であった。まずそもそも経済の拡大とは，「既存の活動に絶えず新しい運動を付け加え，より多くの資本とより多くの労働者を動かすことであり，多数者に労働と良き利益配分とのより多くの機会を提供すること」であって，たとえ分配の不平等はあろうとも，社会的生産力の発展は結局は「中下層人口に対する予期せざる恩恵に変化する」と考えねばならない（AM, pp. 72-73）(1)。そしてそれは「道徳的知的種類でも最も高度な政治的社会的種類でも，あらゆる種類の欲望の充足の最も普遍的な条件」であり（AM, p. 47），「一国における物質的利益の改良の道における一歩一歩は，より多数の人々の自由を拡大させ，下層人口を社会的存在へと前進させる」のであり（AM, p. 92），民衆の政治的権利の獲得，自由の拡大を押し進めていくのである。彼の

見るところ，歴史的な生産力発展の営為つまり「継続的な物質的改善は，富の分配の構成の大小の問題を捨象して一般的に考察するならば，自由の先行条件であり，かつまたその証明，発現，帰結」（AM, p. 148），まさに「市民的自由の必然的導き手，政治的権利の必要かつ十分な条件」（AM, p. 199）であった。そしてさらに彼は，「富と文明の間には密接で必然的な相互関係と結び付きがある」（AM, p. 99）として，未開，遊牧，農耕社会，封建制，自治都市の形成，89年の革命によるブルジョアジーの権力獲得といった歴史過程を，「物質的改善」つまり生産力の発展の必然的帰結として描いてみせるということまでおこなう(2)。

(1) これを例えば次のような「恒久的欲望」の絶えざる上昇，言い換えれば労働力再生産費の上昇の過程として説明していることも興味深い。つまり，生産力発展がまずは富者の奢侈・余剰の拡大として現れるとしても，それはやがて彼らにとっての「必要」に転化し，産業の拡大，産業へのより多くの資本投下，労働者の賃金の上昇に帰結する。そして賃金の上昇は，労働者をより豊富な必要に慣らさせ，彼らにとっての「必要のベース」，「減少させるのにこれ以上デリケートで，緩慢で，危険なもののない」「既得権」を増大させていく。こうして生産力発展は，長期的にみれば，人々のより多くの欲求を「恒久的欲求へと変化させる」ことによって，不平等は残しつつも，常にその底上げ，全体としての上昇に働いてきたのである（AM, pp. 73-74）。

(2) AM, pp. 99-125. 加えて彼は所有関係や労働様式，結婚制度などの市民社会的諸関係を「土台 fond」，統治形態をその上に立つ「形態 forme」と捉える議論もしており（AM, pp. 191-192），一部の論者たちに，彼のキリスト教徒としての立場を措いて，史的唯物論の先駆者として位置づけるような評価をなさしめた。例えば Andler, *Le manifeste communiste de Karl Marx et F. Engels ; introduction historique et commentaire,* t. II, 1901, pp. 73-74, Fournière, Le règne de Louis Phillipe (1830-1848), *Histoire socialiste (1789-1900),* t. VIII, 1906, p. 475, Delevsky, Les sources du marxisme, *Revue d'économie politique,* t. XLIV, 1930. これらの議論については，Zouaoui, *op. cit.,* pp. 171-173 の整理および Ferrier, *op. cit.*, pp. 177-180 参照。

（2）蒸気機関と生産・労働様式の変化

そして蒸気力による生産機械と鉄道や蒸気船といった新しいコミュニケーション手段を軸とする新たな産業発展は，ペクールにとって現代におけるこのような歴史の進歩の比類ない推進者であった。彼の言うには，イギリスで先駆けて行われた産業革命という過程は，まずは「人間相互の関係を捨象して」（ES, t. I, p. 8）そのもたらしているものを見極めねばならない。つまり機械導入が引き起こす失業，分配システムの不備，破壊的な競争の影響などはとりあえず除外して，この過程が経済的社会的諸関係をいかなる状態に変化させているのかを見なければならないのである。

まず蒸気を動力とした大規模な生産機械は，「生産活動における時間，力，富の三重の節約」に

よって，また一般的な消費財の大量生産への応用によって，「最大多数者の食糧と必需品」＝「第一次的富」の飛躍的増大と価格低下をもたらし，その結果，消費，生産，雇用，人口，「そのすべてが固定的蒸気動力の全般的普及によって驚くほど増加する」(ES, t. I, pp. 13-20)。そしてさらに重要なのは，「産業における蒸気の普及の直接の結果は，競争と国民生産の総成果とから，まずは多数の小生産者を，そして結局はすべての同種の小産業を消滅させるということ」(ES, t. I, p. 59)(1)，すなわちこの過程は，必然的に小生産を大規模生産に置き換え，フーリエが人類の本来の力能の発揮への障害として激しく批判した経済の「細分化 morcellement」，つまり小規模な生産がバラバラな状態にあるということを破壊し，機械体系に基づく大規模な結合労働と統一的で効率的な経営，管理を実現させ，そしてそれに立脚する新しいアソシアシオンのための物質的条件を強制的に作り出しているのだということである(2)。機械の導入は資本の集積・集中と並行して進行していき，旧来の小生産からの転換を否応なしに押し進めて行く。そして彼の認識においては「まさに現代において発明された大機械が応用された時から，『アソシアシオン』と大規模生産の時代が始まる」(ES, t. I, p. 62) のである。

そして彼によると，このような機械制工場における大量の労働者の結合労働という様式は，生産の世界に「道徳的政治的な革命」(ES, t. I, p. 63) を引き起こす。例えば簡単に紹介すると，いままで自分の意志で好きなように行動していた小資本家，小生産者たちは，大規模な経営体の巨大な位階制の中に組み込まれて，全体の規則，「ソリダリテのすべての要請に」に服する「アソシアシオンの精神」を身につけざるをえない。また今まで小アトリエの中で主人との「人格的関係」に従属していた労働者たちは，蒸気機械施設の工場の中で「あらゆる直接的で温情的なパトロネージ」を失う代わりに，「管理者の個人的気まぐれ」からの「より大きな独立性」，「あらゆる個人的圧制に対する公的形態での保護」に入ることになり，必然的にそこで独立した人格となるための「無償の教育」を受けることになる (ES, t. I, pp. 269-274)。またそこでの労働は経済的諸観念や機械や産業についての知識の取得を要請し，また技術者や知識人たちとの接触などもともなうものであり，生産過程全体を視野にいれた労働者自身の知性，思考の発展を必要条件としている。例えば，「労働の諸センターをより大規模に構成し，細部におけるすべてのものを統一性を視野に入れ大きな総体のために秩序づけることによって，労働者の知性はそこに全般的視野に慣れる機会を見いだし，その結果彼らは，微細な競争の一アトリエの取るに足りない仕事の中では身につけえない広い精神を得る」(ES, t. I, p. 304) のである。こうして彼の考えるには，「産業的作業の要請のみの影響によって」(ES, t. I, p. 303)，労働者の無知が防止され，その知的発展の条件が確保される。

(1) 彼は蒸気機関の発明者ワットに語らせるという形で次のように書いている。「人々は，それ（蒸気機関）を利用するためには，自分たちの資本と労働を連合させ associer，その労力を結合し，多数で『一つ屋根の下に sous le même toît』結集 se réunir しなければならない。彼らはそれを利用しよ

うと望むだろう。なぜなら彼らの明らかな利益に関わる問題だからだ。そしてたった一台でも適用され作動すれば必ずやただちに全生産者が模範に従うのに十分である。なぜなら私は『細分化を滅ぼそう』としているのであり，私の実現する生産費の削減は，私の機械の仲介によって製造された品物を限りなくより安い価格で売って，それ（機械）を軽蔑して退ける，または結集してそれを用いようとしたがらない小生産者たちと死にいたる競争をするのを可能にするからである。…私は人々に，大規模生産，統一的管理 l'unité de direction，類似の諸産業と主要には同一産業のすべての部門の，同時的で同じ屋根の下での経営のあらゆる経済的利点を示そうとしている。私のメカニズムがどうしても必要だというわけではないところでさえも，それでもなおこの統一的 unitaires な管理と生産から帰結する節約は，分散化され孤立した morcelé et solitaire 労働の，そして小産業の微細な諸資本の収益を限りなく上回っているというように。」（ES, t. I, pp. 55-56）

(2) 「政治経済学はついに次のように認め，高らかに宣言するに至った。『工業，商業，農業の労働様式においては，すべてが分割され，バラバラで，一貫性がない。すべてが協調も協力もなしにおこなわれている。誰もが自分固有の弱さにとらわれ，わずかな貧しい業績をしか実現しない。生産，分配，消費，快楽，愛情，発見，発明，芸術，正義，真実性，幸福，自由……すべてが科学の目からみると凡庸，不十分，不合理，不公平，お粗末，または虚偽的である。諸個人の孤立した活動，労働の不一貫性，諸家族の不連帯の故に。**そこに悪がある**。人と事物，労働と資本，すべてが結合され，関連づけられ，結集された産業状態へと向かわねばならない。**それが善である**。この大いなる『欠落』に応える労働様式，それがアソシアシオンである。この様式は最も経済的であり，より短い時間で，できる限り安上がりに，人間と動物の生命力の最少の損失で，最も壮大な物質的改善をおこなうことを可能にするものである。この様式はたいへん単純である。それは一般に大小の数の独立したアトリエと産業，大小の数の労働者を，同じ屋根の下に，つまり同じ施設の中に，そして大小の数の企業，資本，利害を，同じ指揮と同じ管理の下に結集し融合することにある。」（AM, p. 278-279）

（3）鉄道の普及と経済圏の拡大

次に鉄道や蒸気船の普及についてであるが，これは蒸気力生産機械と並んで「一方は生産に，他方は流通に」（ES, t. I, p. 66）作用しつつ，両面からアソシアシオンの物質的条件の形成を進めていく。これらの新しいコミュニケーション手段は，かつてない規模での物資流通を実現し，またそれが生産を刺激して，流通業界において「社会活動の他のどの部門における以上に，経営を大規模に組織して集中化する必要性」（ES, t. I, p. 134）を生じさせ，輸送・流通の分野で大規模化や共同化を押し進め，細分化された小商店や小施設と取り替えていくのである(1)。例えばロンドンやリバプールの巨大な「ドック docks」と「倉荷証券 warrants」の制度はその証明であり，彼によると，「『ドック』を語ることで我々は流通機構に関する未来を発見する寸前にいる」のである（ES, t. I, p. 136）。

そしてまたそうしたコミュニケーション手段の発達は，輸送・流通の大量，迅速，広範さによ

って，従来の経済圏域の飛躍的拡大と凝縮をもたらすだろうと考えられる。この点は当時のそれもサン・シモン主義の影響を受けた人々が共有する思想であるが(2)，ペクールはその事例として「イル・ド・フランス＝モデル」と称してやがてはフランスの国民経済全体が現在のイル・ド・フランスほどの密接な経済圏になるだろうと想定する。要するに日本に置き直せば日本全体がいわゆる首都圏と言われる範囲ほどの密接な人的・物的コミュニケーション下に置かれるようになるだろうといったことだが，まさにこうした「驚異的な凝縮」によって描かれる「想像の地図」の中に未来社会の人間の諸関係の「要約された素描」があるのである。例えば彼は次のように言う。

「旅行の迅速さと頻度，流通と交換，生産物の増大とそれをすべての国民の手の届くものとする全国における低価格と支払い，国と各地域の資源と欲望の認識と均衡，通信の容易さ，交易の安全，信用の設立，拡大，強化，大衆に対する権力の，権力に対する大衆の活動，科学の進歩，知見の流布，偏見の破壊，諸階級の接近と融合，諸条件の平等 etc. にとって，イル・ド・フランスほどに縮小された領域への86の県のこの驚異的な凝縮がフランスにとって何なのかを考えるならば，諸君は，我々がここで研究対象としているすべての種類の影響についての認識と，その要約された素描を得たことになろう」(ES, t. I, p. 28)。「新しいコミュニケーション手段は，人間活動の様々な分野の非常に肥沃で自然な連携を結び直すことになる。農村は都市的になり，都市は農村的になる。鉄道，運河，蒸気船は驚くべき速さで都市と農村の空間の自然的距離を接近させ，必ずやそれを隔てる知的，道徳的距離も接近させるだろう」(ES, t. I, pp. 121-122)。

つまり新しいコミュニケーション手段の拡大・普及によって，地域の閉鎖性や都市と農村の分離を打ち破った国内全域での活発な人間と物財のコミュニケーション，科学の進歩や情報の伝播の迅速・容易さ，種々の偏見の破壊，その中での諸階級諸階層の接近と融合の促進，そして国民経済圏全域での資源と欲望の認識，均衡の維持のための新しい条件の形成が推進されていくのである。

(1) 彼は上記のワットと同様の形で，鉄道の発明者スチーブンソンにこう言わせる。

「私は農，工，商の産業に，その輸送と販売を『大規模に』，かつ『共同で』，『継続的に』おこなうこと，あらゆるジャンルのその『細分化された』，『小』商店と『小』施設の数を相当に減少させることを強いようとしている。それらは『分散して』いるのではなく，各々その専門分野の中に結集されるだろう。つまり私はアナルシーの中，混乱と不統一の中に，規則性，秩序，総体性をもたらそうとしている。私は流通において，輸送と販売において，極端な細分化を次々と消滅させようとしているのだ。ワットが生産においてそれを消滅させたのとまったく同様に。」(ES, t. I, pp. 64-65)

(2) その代表はもちろんミシェル・シュヴァリエの有名な「地中海体系論」であろう(Chevalier, *Système da la Méditerranée,* 1832. 上野喬訳「地中海体制論」，『商学論集（福島大学)』，45巻3号，46巻1号，1977年)。シュヴァリエ他サン・シモン主義者のコミュニケーション論や鉄道・運河建設運動に

ついても非常に多くの文献がある。例えばWalch, Le saint-simonisme et les grandes entreprises du XIX^{e} siècle, *Économies et Sociétés,* t. IV, n° 10, 1970, Walch, *Michel Chevalier, économiste saint-simonien,* 1975, 上野喬「フランス産業革命期における生産力論者の交通制度論－ミシェル・シュヴァリエの所説を中心に－」,『社会経済史学』第46巻6号，1981年，広田明「サン・シモニアンの鉄道建設運動」，遠藤輝明編『国家と経済』，1982年他。

（4）諸国民の産業的平等化と融合

当然こうした展望は，やがてはヨーロッパ全体が，「人間間のコミュニケーションと富の輸送の迅速，容易さに関して1837年のフランスと絶対的に同じ状態になる」つまりヨーロッパ全体が現在のフランス一国と同程度の経済圏になり，さらにはインド，中国，日本などをも含んだ「コスモポリティスム」,自分でも少々ユートピア的だと認めるような壮大な期待にまで広がっていくことになる（ES, t. I, p. 27)。つまりこうした富の増大とコミュニケーション手段の発達は，国際商業，世界市場を飛躍的に拡大していくのであるが，その中ではどの国民も，政府の政策によってであろうが産業家たちの私的利益のためであろうが，先進国に機械や技術の改良を学び自国でも取り組まないことには「他国民に対する産業的従属，相対的弱体化」（AM, p. 222）に陥らざるをえないことになる。こうしていまやイギリス，アメリカ，フランスは「現代世界の巡礼の聖地，『産業的メッカ』」となり，ヨーロッパ各国やトルコ，エジプトなどで産業発展を目指した諸国民の競い合いが生まれている（AM, p. 213)。「産業的特性はイギリスやフランスのものではなくなる。あらゆる発明，あらゆるメカニズムがその出現した瞬間からコスモポリットになり，広告，模倣，輸入が今やそれを文明社会の隅々で適用可能とする」（AM, p. 224)。まさに蒸気機械と鉄道は文明を世界中に運ぼうとしているのである。イギリス，アメリカは現在蒸気力の完全な普及の直前にあり，フランスは国土の全域を覆う鉄道網建設の準備をし，他のヨーロッパ諸国さらにはエジプトやトルコでも産業化に向かって必死である。そしてやがては電気力が蒸気にとって代わり，それをさらに促進することだろう。「この光景を見ていると，人間の心の中にとどまるところを知らない希望の波が湧き起こる。可能性の限界がよくわからない夢のような地平へと退いていく。…『すべてが可能だ！』，この信頼だけで探求が，したがって発明が増大していく」(ES, t. I, p. 86)。人類の前には生産力の無限の上昇とそれによってもたらされる壮大な未来が現れつつある。すなわち「ヨーロッパ諸国間の産業的商業的平等化」（AM, p. 223）とその「平和的融合」（AM, p. 225），そしてさらには全地球を包括したそれへの現実的展望である。

（5）民衆の富裕化と人民主権

以上のような議論は，まさに革命期から王政復古期にかけての産業主義思想の持っていた積極的な将来展望の継承であり(1)，若き日にサン・シモン主義を通過して経済，社会の諸分野に出て行った者たちが共通して抱いていた夢であったが，それはまた言い換えればブルジョア経済の示

した力強い活力に対する基本的な肯定であったとも言いうる。前述のようにいかに不平等を含もうとも，現下の産業発展は社会的富一般の飛躍的増大をもたらし，いつか必ずや労働者大衆全体の富裕化，そしてそれを基礎とした彼らの知的，道徳的発展，政治的権利の拡大につながっていくはずなのである。ペクールは眼下に進んでいる産業発展の行方を次のように予言する。「今世紀と産業とが進んでいるのは，おそらく条件と財産のより大きな平等へではなく，むしろ下層は次第に大きくなっていくゆとりを基盤に持ち，上層は絶えず増大する余剰を持った『階層化 *hiérarchisation*』へ向かってである。したがって財産の運動は，その両極が，一方は窮乏から，他方は月並な贅沢からしだいに遠ざかっていく階梯のようなものとなろう。」(AM, p. 75)

こういう展望の下に，彼はさかんにブルジョアジーに対して大衆の教化と政治的権利の付与に努めるよう説得する。「貧者と富者の，とくに貧者の新しい世代の徳育，知育，根気強い道徳化による人民主権の教義の完全な活性化」(ES, t. I, p. xvii)，それが時代の求める方向である。1789年の革命がブルジョアジーについて証明したように，富と知を得た民衆は政治的権利無しでいるということはありえないのであり，新しい産業発展はまさにそうした可能性を今度は勤労大衆全体に開こうとしている。ブルジョア主導の産業発展は，不平等を取り去ることはないとはいえ，結局は勤労大衆全体の富裕化，政治的権利の獲得，デモクラシー，人民主権的諸制度の定着へと歴史的に進んでいく，それが彼の判断であった。

(1) サン・シモン自身の産業主義思想については周知のようにすでに多くの紹介があるのでここでは触れない。Walch, *Bibliographie du saint-simonisme,* 1967 および中村秀一『産業と倫理　サン＝シモンの社会組織思想』，1989年の巻末ビブリオグラフィーなどを参照。

革命期以来の産業主義思想の形成と展開，サン・シモンにも影響を与えたJ.-B. セーのそれなどについては以下の文献を参照。Allix, J.-B. Say et les origines de l'industrialisme, *Revue d'économie politique,* t. 24, 1910, Gonnard, L'industrialisme : J.-B. Say, *Histoire des doctrines économiques,* 1930, Chap. v, James, Pierre Louis Roederer, Jean-Baptiste Say, and the concept of *industrie, History of political economy,* vol. 9, no. 4, 1977, 岡田純一『フランス経済学史研究』，1982年，津田内匠「フランス革命と産業主義」，『成城大学経済研究所年報』第3号，1990年。

[2] アソシアシオンの課題と諸形態

(1) アソシアシオンの当面する課題

[1] でみたような議論は，もちろんイギリスで先駆けておこなわれた産業革命というものをそのままフランスへ持ってくればいいということではない。晩年のサン・シモンが「新キリスト教」を唱えたように，また初期のサン・シモニアンたちがシスモンディを経由して主張していたように，イギリスの「産業」なるものには，そのままでは労働者の窮乏化（ポペリスム），周期恐慌，ブルジョアの醜いエゴイズムといった自由主義経済というものの一切の不都合がついてくる

ことになる(1)。ペクールにとってもそれは，イギリスはもちろん北米の主要工業都市や彼の生まれたフランスのノール地方，ベルギーの一部など「イギリスの政治経済学が普及しているヨーロッパとアメリカのすべての地方」(AM, p. 62) が異論の余地なく示しているものだった。彼はフランスを含めて現実に事態が次のように進行する危険性を危惧している。「その資本，信用，手腕，そしておそらくはその貪欲によって各国における産業の運動の頂点につこうとしている人々が，国民的改善への熱烈な欲求よりもずっと自分の今の物質的利益によって動かされ，イギリス人の集積的機械，そのアソシアシオンの精神，その非常に生産的な活動性とともに，彼らの経済学説のいくつかの点を輸入し，イギリスが常にみせている非常に痛ましい一見矛盾した二重の現象を大陸で（そしてまたアジアや南アメリカで）繰り返すということである。すなわち少数者の所有の増大のかたわらでの多数者のポペリスムと下劣の拡大，窮乏の増大のかたわらでの人口増大である」。「これらの理論は労働者－機械を作りだし，都市を困窮したプロレタリアで満たし，そこに衰弱した多勢の人々を押し込め，結局普遍的『合法的』(2) ポペリスムを生みだし永久化しようとする」。そしてそのような動きの「頂点に立つのは，最強の資本家たち，『オート・バンク』である」(ES, t. I, pp. 397-398)。

周知のように七月王政期を特徴づけるものとして，例えばジャック・ラフィットやカジミール・ペリエらに代表される「オート・バンク」＝金融貴族の台頭があり，サン・シモン派（および元サン・シモン主義者）とフーリエ派のそれへの姿勢は対照をなしている(3)。サン・シモン派にとって信用・銀行制度は経済全体の再組織化のために不可欠の手段であり，一方調和的な小規模共同体建設を基調とするフーリエ派には経済界全体を支配しようとする大銀行はアソシアシオンにとって脅威となる敵対者であった。30年代後半，ミシェル・シュヴァリエをはじめ宗教熱から醒めたかつてのサン・シモン派の一部がオート・バンクの代弁者になっていくのに対し，フーリエ派を通過したペクールはむしろオート・バンク批判の立場に立つ（しかしこれは[3]で見るように単なる大規模な信用制度不要論ではない)。ペクールにとっては，イギリスの轍を踏まないために要約すれば次のような課題を解くことを迫られたと言えるだろう。

①いかに商品生産を増大させうるとしても，当然機械や鉄道それ自体が分配の公正を実現するわけではないということ，つまりイギリスが示しているような富の両極分解ではなくて，新しい生産力を活用したより豊かなる公正，高い次元での平等を実現できる新しい分配システムを構想しなければならないということ。

②「レッセ・フェール」すなわち放任的な市場経済の中でなされている資本間，労働者間の競争の破壊的作用，需要と供給の不均衡，恐慌や失業の可能性など，市場経済に内在する一切のアナルシーを根絶して，そこに調和をもたらすことのできる経済の調整システム，つまり市場システムに代わりうる新しい調整システムを作らなければならないということ。

③これはとくにフーリエ派に明確な傾向であるが，結合的な生産・労働様式は作らなければならないとして，その際にイギリスのような独占資本の形成，大資本による小資本の破壊・吸収（こ

れはフーリエ派の中では「産業封建制」と呼ばれているが(4)，現実のイギリス経済史がすべてそうだというよりも彼らがそう受け取っているということである）ではなくて，まだフランスに広く存続している小資本家，小生産者に救済の道を開いた形にしなければならないということ。

すなわちイギリスのような大規模な生産の様式を，「それが維持し増大させるポペリスムは引いて」（ES, t. I, p. 421）輸入することのできる手段，「オート・バンク」主導によるイギリス的自由主義経済の輸入を阻み，それとは異なるかたちで生産・労働様式の転換を推進し，人民の自由と調和の促進に結果するアソシアシオン，その方途を示さなければならないということである。それがペクールにとって現状で先ず必要なアソシアシオンの課題であった。

(1) 1819年，シスモンディは『経済学新原理』を出版してイギリス産業の諸矛盾を告発し，また同じ頃サン・シモンの思想も，プロレタリア救済をモチーフとする例えばアンサールの言葉を借りれば「社会主義的時期」（Ansart, *Sociologie de Saint-Simon,* 1970, p. 22）へと移行する。そして25年にイギリスで生じた大規模な恐慌（ここから周期恐慌の第1サイクルが始まる）が翌年大陸に波及してくるに及んで，フランスの思想家たちにとってもイギリスの「産業」というものに含まれる矛盾が明白なものとなる。そしてそれが25年に『プロデュクトゥール』誌に依って独自活動を開始したサン・シモン派の出発点でもあった（例えばHalévy, *L'ère des tyrannies,* 1938, pp. 61-62参照）。例えばバザールにとってイギリスとは，「産業の物質的発展の効果の無さの顕著な例を提供している」国であった（Bazard, De la nécessité d'une nouvelle doctrine générale, *Producteur,* t. III, 1826, p. 549）。

(2) 彼はイギリスの救貧法の偽善性を批判している。

(3) 七月王政期における「オート・バンク」については，Lévy-Leboyer, Le crédit et la monnaie : l'évolution institutionnelle, *Histoire économique et sociale de la France,* dirigée par Braudel et Labrousse, t. III, 1976, chap. IV, 及び同書巻末の関連ビブリオグラフィー（pp. xx-xxi）所収の諸文献，その他，Lhomme, *La grande bourgeoisie au pouvoir (1830-1880),* 1960（木崎喜代治訳『権力の座についた大ブルジョアジー』, 1971年），古賀英三郎「フランス資本主義とオート・バンク」，『社会学研究（一橋大学）』第6号，1964年など参照。

(4) Fourier, *Le nouveau monde industriel et soiétaire...,* 1829, p. 458.

（2）アソシアシオンの5つの「構想母体」

ペクールの言うには，このような「産業封建制」，つまりはイギリス型資本主義の危険を防ぎ上記3つの問題を解決すべきアソシアシオンには，当時いくつかの「構想母体」が提出されていた。それを彼は，IIで見たようにサン・シモン派とフーリエ派の各々から継承した資本所有の在り方と人間の自由という2つの視点から次の5つに分類してみせる（ES, t. I, pp. 427-435）。

I　生産手段の私的所有，つまり「資本」要素を容認するもの

（＝「富と労働の用具，源泉または諸条件に対する絶対的直接的所有権を，したがって血縁と出生による相続譲渡を神聖化するもの。言い換えれば，生産用具の占有 possession 一般を大なり小なり直接に家族と個人に『特殊化する particulariser』，封土として与える inféoder もの」）

－1　現在通常の企業が取っている型で，一人の資本家・経営者と多数の賃労働者とで構成される形態。

－2　フーリエ派型。土地や労働用具などの生産手段は結合されて分離しえないものとするが，資本の個人的所有権は株式形態にすることによって存続させ，利益を資本・労働・才能の三者の間に規定の率にしたがって配分するもの。フーリエ派のファランステールの型。

II　資本の私的所有を認めないもの

（＝「労働用具の絶対的個人的所有権の不在，したがって相続権の不在を想定するもの。言い換えれば，土地，原資本 capitaux bruts，可動資本 capitaux animés の占有または裁量を『社会化する』もの」）

－1　財産の無条件の共有，分配の絶対的平等を主張するもの。つまり「共産主義」的共同体型。

－2　サン・シモン派型。つまり1のような無条件的な平等は認めず，能力に応じて労働し，労働に応じて分配するという形態。ただしこれはその際，経済の調整機構（つまり社会の統治の仕方）として，民衆とは隔絶した絶対的な社会権力が上意下達的な命令統制をふるって処理するというもの（すなわちサン・シモン派が行き着くことになる，サン・シモン教会という教権と世上権を一身に集中させた聖職者集団による神権政治という構想への批判的類型化）。

－3　人民主権型。2と同じく分配の絶対的平等は認めず労働に基づく分配を基礎とするが，その際にそうした絶対的な権威と命令ではなく，社会の種々の運営や決定の全分野に人民主権的制度，選挙や客観的なコンクールを導入していき，民衆参加の下からの秩序形成によって統治する型。

これらに対するペクールの評価は，まずI－1はイギリスと変わるところがないものであり，その主張者たちつまり経済的自由主義者たちがどう矛盾を糊塗しようとも，資本家がプロレタリアートから「ライオンの分前」を奪う，実質的に「あらゆる種類のアソシアシオンの否定」である。

次にII－1はその理念は美しいが現実性の無い夢にすぎない。そしてII－2は，至上的教父を頂点とする聖職者の利益のために，そして上級への絶対的服従のために個人の自由を否定し，社

会を完全に「高度な兵営のようなもの」にしてしまうということで否定される。

そして残るのは2つ，つまりフーリエ派型と人民主権型であるが，彼の考えは，当面はフーリエ派型アソシアシオンつまり資本要素を容認した株式会社組織の展開を図り，その中から人民主権型の労働者アソシアシオンへの移行を展望しようということになる。すなわち，「『今あるもの』つまり人間的諸事情，時代，情念を捨象して，完成の理想と信条にしたがって『あるべきもの』をのみ」考えた場合には人民主権型アソシアシオンが求められねばならないが，しかし「今世紀の道徳的，社会的，知的不十分性」を考慮すれば，当面「最大の実現のチャンス」をもち，「我々が本書において指摘するすべての間接的影響（つまり前述の産業発展の「文明化作用」……引用者）を補助するにちがいない」ものとしてフーリエ派型アソシアシオンが位置づけられるのである（ES, t. I , pp. 435-436)。

［3］「実践的アソシアシオン」とその役割

（1）株式会社型アソシアシオンと所有の「社会化」

彼はフーリエ型アソシアシオンを現状での「実践的アソシアシオン」と呼んでいるが，要するにそれは「迫ってくる危険から身を守るために残された唯一の方策」，「大資本の侵略的，吸収的活動に先手を打って勝つ」(ES, t. I, pp. 113-114) 方法として，散在する小資本を結集しての「小額株式による合資会社　sociétés en commandites, par petites actions」の形成を農・工・商の全産業分野で進め，そのもとで上に述べたような経済の大規模化への転換を図ろうというものである(1)。

しかしこの株式会社は，彼の強調するところでは，現に欧米諸国に存在しているものとは「絶対的に」異なるものであり，「限りなく小さい株式を認め，その価格を多数者の手の届くところに設定する」ことによって，株式会社というものを「貴族的な形態から，真に大衆的，社会的，コスモポリットな形態に変える」，そしてそれによって，彼の表現で言うと「動産と不動産の諸価値を『社会化する』ことを目ざす」ということをその目的としている（ES, t.I, pp. 96-98)。つまり上述のように細分化された小規模生産自体は破壊されなければならないが，しかしそれがこうしたアソシアシオンの形成によって進んでいくのならば，小資本の各々は譲渡可能な株式形態に変わることによって大規模企業の中で救済され，また労働者たちも自己努力によって容易に株主になっていくことができる。そしてイギリスのような少数の大資本家と大量のプロレタリアの群れという両極分解の進行ではなく，企業組織はいっそう対等な勤労者間で構成されるようになっていくはずである。労働者は機械と大規模生産の要請する知的発展，正確な労働規律を享受し，また多くが株主となった彼らは自分の利益と会社全体の利益を直接に結びつけており，労働意欲を失うことはない(2)。そして経営・管理は，一部のブルジョアの専制ではなく，選出され委託を受けた有期の罷免可能な役員に任され，大衆化して労働者にも開かれた株主総会や監査会の監督を受ける。また内部の昇進も当然会社の成功の観点からの個人の能力と業績に基づくものとなり，

組織内の上下関係は人格的従属を脱した職務遂行の相互的義務に基づく言葉の本来の意味での分業の関係に変わっていく。それはもはや単に有能な者たちの専制支配ではありえない。このような労働者の結合体は，労働者階級に政治的能力，自己統治能力を発展させる多くの直接的機会を与えるのであり，すでに政治の分野で進んでいるような権利の平等化の傾向を産業の中にも浸透させていく。企業組織内部での様々な運営決定には，労働者の能力の向上とともに人民主権的な方式，つまり対等な労働者集団による自己統治の方式が浸透し定着していくはずなのである(3)。

そしてそれはまったくの対等者間の牧歌的な平等や悪しきもたれ合いのようなものでもない。このアソシアシオンでは，継承すべき「自由産業の特性」，つまり効率，生産性，イノベーションを確保して競争に勝ち抜き企業利益を高めていくために，能力と適性に基づいて人材を配置し優れた者を昇進，昇級させ，それによって労働者間の競争と活力を引き出していくというシステムは保持されると考えられている(4)。すなわちこのアソシアシオンでは，そうした能力主義的システムが破壊されるのではなく，労働者全体による民衆選挙を通じて下級者への愛情や奉仕，全体利益への献身といった要素を検証する人民主権的制度と結合され，能力と献身性とに同時に基づく「道徳的イエラルシー」に転化するとされる。つまり自由経済において各自が自己利益の拡大のためになす競争は，その活力を保ったままで「善における『競い合い』」として移し変えられるという想定である。こうしてペクールによると，このアソシアシオンにおいては，まさに「個別利害が普遍的利害へと力づくで方向付けられる。管理者から末端労働者にいたるまで『競い合いの精神 *esprit de l'émulation*』が存在し，正義に基づく対抗を生む。熟達者がトップにつく。当事者たちの暗黙のあるいは公式の『選挙』によって自然に能力が支配する」のである（ES, t.I, p. 100)(5)。

以上のような内容においてペクールは，この構想は，もはや生産手段が単純な分割はできず大量の労働者の協業を必然とするほどに巨大化した段階にあって，そしてまた資本所有それ自体には手をつけないという枠内での「富の生きた源泉の『社会化』という大問題の平和的で，公平で，望ましい，真の解決策」であるとみなす（ES, t.I, p. 105)。所有の「社会化」，それはフーリエ派の枠内で資本所有を容認する限りでは，大規模化した生産手段の株式形態での所有の分散ということになるが，その意味内容としては，要するに所有が社会的 sociale になる，つまりそれが社会構成員の多数に浸透していく（といってもいわゆるプチ・ブル根性のようなものが広がるのではなく，註(5)にも示したようにむしろその逆である)，すなわちその運営，決定，利得の配分により多くの社会構成員が自ら参加するようになっていくということ，言うならば所有・経営・労働の一致，その三者が経済活力を失わないままに勤労者集団全体の手によって掌握されるということである(6)。

このフーリエ派型の構想は，見ての通り直接にはイギリス型の資本集中を拒否して，逆にフランス革命が土地分割をおこなったように多くの人々を資本所有に結び付けようということである(7)。しかしそこにおいて意図されていることは，当然もはや旧い分散した小生産の復活ではありえず，

機械制大産業の中に結合した労働者への資本所有と経営の上記のような意味での「社会化」，それによる勤労大衆全体の富裕化と知的道徳的発展，ブルジョアジーの専制支配ではなくて勤労者全体の政治的経済的自己統治能力の形成なのである。

(1) 七月王政期に入ってペクールがオート・バンクへの対抗策として持ち出すのとは無論目的が異なるが，株式合資会社という形態については，当然後進フランスの産業発展，その組織化の現実的手段として，すでに王政復古期の『プロデュクトゥール』誌にルアンやアンファンタンらが論説を書いている。Rouen, Société commanditaire de l'Industrie, *Le Producteur*, t.I, 1825, Enfantin, Des sociétés anonymes et en commandite, *ibid*, t.I, 1825.

(2) フーリエは，自己のアソシアシオンにおいて生産活動への刺激を作るために，「すべての賃労働者を共同利害的所有者に変える」ことによって「所有の精神 l'esprit de propriété」を作動させるとする（Fourier, *Traité de l'Association domestique-agricole*, 1822, t.I, p. 466)。もちろん自己利益のために全体を犠牲にするような「単純所有 la propriété simple」のそれではなく，自己利益と全体利益の調和した「複合的所有 la propriété composée」のそれとしてである（*ibid*, t.I, pp. 561-573)。

(3) この点でのフーリエの思想については安藤隆穂「シャルル・フーリエにおけるアソシアシオンの構想」,『経済科学』第25巻3号，1978年に指摘がある。ただしペクールの場合にはこうした点が常に機械制生産とその下での労働様式との関連で捉えられている。例えば，「新しい動力と鉄道は，その周知の特性によって，株式会社，諸利害と人間たちの結集，統一的管理のもとの労力と意志の結合を招来させ，しだいに産業の中に秩序ある一総体を招来させつつ，必然的に選挙またはコンクールのシステムを招来させる。」(ES, t.II, p. 241)

彼の言うには，いまや政治家の政治的野心が大衆に自分の社会への献身性，全体利益への奉仕の姿勢を示さなければ実現されえなくなってきているように，「大機械の応用されたセンター」では，上級者の決定は常に労働者全体の「世論に応えるものであることが必要」となり，結局多数者の選挙がそれを批准するのを必要とするようになる。「選挙は，それにともなうすべての市民的，政治的傾向とともに少しづつ産業界の普遍的構成様式，様々な利害がそれによって和解し合う普通の方策」となり，「『代議制的統治』は l'économie politique においてそうなっているのと同様に l'économie industrielle の形態」となっていくのである（ES, t.II, p. 244)。

(4) 彼の言うには，かつての同職組合の束縛を脱した「産業の自由」と「競争の支配」の時代は，人々が自己の素質や適性に応じて自由に職業を選び，競争を通じて有能な者が勝利するというシステムを作りだした。彼はこのような自由経済から継承すべき要素を次のように説明する。「競争から得られ，未来において次第にあらわになり，明らかになり，全般化するであろう一帰結，自由産業の特性の一つ，それは並すぐれた才能を引き出し，改良，発明を限りなく促進させることであり，素質，知性，整理・発明・創造の能力を追求させることである。ある人が，自分はより良く製造し，より良く指揮

し，より良く構想することができるのを示す場合には，常に企業の長や資本家の利益は彼に職務と給与を提供すること，つまり『彼を高い地位につける』ということである。」(ES, t. I , pp. 314-315)

(5) これもフーリエの言う，例えば「徳を利益という乗り物に結合させる」つまり「真理と社会的徳の実践によって利益を手に入れる」という発想の応用であろうが(例えばFourier, *Sommaires et annonce du Traité de l'Association domestique-agricole ou attraction industrielle*, 1823, pp. 1383-1384)，ペクールの言うのはおよそ次のようなことである。産業の細分化状態の下では，競争は孤立した生産者間の相互破壊，調和の攪乱に帰結し，各自の能力とその使用を社会全体にとって十分有益となるように調整することができなかった。そしてまさに「この重要な課題は，あの新しい経済的力と手段とが，極端なまでに細分化された競争のそれと置き換えようとしている労働様式と全般的諸影響とに間違いなく割り当てられている」のであり，このアソシアシオンのもつ「集中・集積効果の必然的結果」として実現されるはずのものである。勤労者各自の政治的自立と人民主権に基づいて形成される「道徳的イエラルシー」においては，「各勤労者はもはや自分のすべての下級者たちへの献身，彼らへの愛情の証明の中にしか権力，昇進の可能性を見いださない」のであり，「産業的野心」はそういう形でしか実現されえなくなる。競争は単なるエゴイズムの争いではなく，この新しいイエラルシーの中でより上位を占めることができるように，自分の能力や知性を発展させる自己研鑽と全体的利益や下級者への献身の「競い合い」に姿を変えるのである。そしてまた人々は，このように大組織の中で一職務を占めて「昇進につまり公的賞賛に値するよう自己を高めることを，道徳的義務，幸福の不断の条件と見なす」ようになっていき，たとえば「貧相な屋台店」でもその主人となることに「自由・独立・幸福を見い出すと信じる」ような「転倒した偏執」は永久に消滅していく（ES, t. I , pp. 314-320)。

(6) この意味で言えば，当然現代の株式会社もそのままでは「社会化」の名に値するものではない。またこの「社会化」概念についてはマルクスの「社会化 Vergesellschaftung」概念との関係も問題となるだろう。マルクスのそれについては富沢賢治『唯物史観と労働運動』，1974年参照。ただし同書ではマルクスの「社会化」と第一次大戦後のドイツで一般化した「社会化 sozialisierung」との相違は検討されているが，七月王政期にすでに「社会化 socialisation」という概念があったことは言及されておらず，マルクス以前のそれとの比較はなされていない。

(7) 実際彼は，このアソシアシオンは「50年前フランスで多数の家族の土地所有への接近においてなされたのと類似の顕著な進歩」をなすものとみなしている（ES, t. I , p. 119)。

（2）経済集中と統治機構の一元化

以上のような展望を持ちつつ彼は，フランスが「オート・バンク」主導による「産業封建制」への道に陥らずに，数十人でも，数百人でも，この「小額株式会社」のかたちでの「実践的アソシアシオン」が各地，各種産業で形成され，それが核となって蒸気機関の普及，鉄道網の整備，生産と流通の大規模化の推進，そして上記のような意味での資本所有の「社会化」が漸進的，平

和的に進むことを期待する。そしてこれはフーリエ派の志向とは異なるのだが，さらに彼は，このようなアソシアシオンが各々地域的連関，産業部門別の連関を強めていくならば，「物質経済は大いに単純化される」（ES, t.II, p. 188），つまり国民経済の機構はどんどん透明で単純なものになっていくだろうと考える。例えば一つの市町村内の諸企業が結合され単一の経済体のようになる（ES, t.I, p. 195），また全国のすべての同一産業部門の諸企業が一つの大センターにグループ化される（ES, t.II, p. 189），そういう傾向に進んでいくであろう。そしてそのように経済単位の数の減少，経済的な集中・統合が進んでいくならば，企業組織はその存在そのものが一層公共性を増していき，やがては国家の行政機構と国民経済の管理機構を一致させる，つまりサン・シモンの国家理念であった経済による政治の吸収，両者の合一という理念が実際に実現する展望が開かれていくのである。

例えば大規模な体系化が進む鉄道組織や，タバコ，火薬などの国営企業，銀行や信用制度と国家との結びつきなどは，彼によるとまさに「労働組織における将来の政府のイニシアチヴ，無政府的で直接に利害関係を有した産業指導者たちの管理を後に政府と置き換えることの疑いのない萌芽」（ES, t.I, p. 438）とみなされる。そしてそれは，現在種々の機能によって「生産の規制者，絶えず生産と消費の欲望と資源の均衡を保つ平衡器官」たるべき銀行・信用制度を，国家が一層強くコントロールしていくことによって，さらには私的な銀行の諸機能を国家が完全に吸収することによってよりよく促進されうると彼は考える。彼の狙いは巨大な信用・銀行組織の否定ではなく民主化である。つまり恐慌や不均衡を引き起こしかねないアナルシーのもとにある私的銀行を，「『代議制』権力の全般的コントロールのもとに結び付け」て，発券や融資などの諸機能を監督する，さらには「『代議制』政府の援助の下に創設され，その監督下に置かれる巨大で堅固な『国民的信用制度』」をもってそうした私的銀行と取り換えていくということ，これによって国民経済全体の国家的管理の条件整備がなされていくのである（ES, t.I, p. 193-223）(1)。

(1) 以上のような思想には，前章でも見たようなかつてのサン・シモン主義者，また後のリュクサンブール委員会の経済政策立案者たる彼の姿がはっきりと現われている。マルクスは，ペクールの銀行・信用観を評して，「概してペクールは，はるかにより急進的だとはいえ，本質的にサン・シモン派である」と述べた。これはその限りでは誤りではないが，しかしペクールは，マルクスが批判するサン・シモン派の信用「幻想」から基本的に脱しているように思う。彼の信用論の背後には，上述のように彼なりの「オート・バンク」批判と生産手段の「社会化」論が存在しているのである。

[4]「国民アソシアシオン」へ

以上のようにペクールはとくに『社会経済学』において，フーリエ派型の「実践的アソシアシオン」，つまり一種の人民株式会社とでも言うべきものであるが，その展開に未来のユートピア形成につながる非常に多くのことを期待している。とはいってもこれは彼にとってはあくまでも一

つの過度的手段でしかなかった。では彼にとってこのアソシアシオンの不十分点はどこにあるのか，つまりはなぜこうした人民株式会社にとどまっていてはならないのだろうか。これについては，基本的な問題は次の2点に要約されるだろう。

まず第1には，資本の私的所有を容認することによってどこまでも分配の不平等を残していくということである。前章で述べたように，彼の中には初期サン・シモン主義の理念，つまり「出生の権利」を否定して労働と能力に基づく新しい産業体制を主張し所有制度に果敢に反逆しようとした彼らの当初の理想が息づいている。そして，『新理論』においては，それが福音書的な平等観と労働全収権思想に補強されることによって，非常に明確な資本所有批判として現われてくるのである。これはマルクスが『経哲草稿』や『資本論』の中でも引用している部分でありここでの引用は避けるが(1)，すなわち彼の認識では，現在の社会の不平等や経済的諸悪の根源は，生産過程における「資本」の存在（つまり生産手段が全体社会以外の排他的所有者に帰属している状態）それ自体にある。そして彼は，現状にあっては「資本」という単なる物的素材が生きた人間たる「労働」を従属させてしまうということ（マルクスが楽しげに引用している「ムッシュ資本」(TN, p. 880) の支配），そしてまた窮乏，競争，恐慌などの現在の経済体制の一切の悪がその所有形態を源として湧き出てくるのだといったことを非常に厳しい口調で非難する（TN, pp. 405-429. AM, pp.273-274)。「実践的アソシアシオン」はそうした悪を緩和するであろうが，資本所有者が先祖の労働投下とか先占，自然権などと称して労働から根拠のない分前を奪い取るという不平等の根源それ自体は消えない(2)。全員が自己の労働によって生きる，そこにしか真の平等 égalité はありえないのであり，本来分配に参与するべきではない要素「資本」を消滅させて，彼の考える真に道徳的な分配原理を実現しなければならないのである。つまり一種の宗教的情熱をも帯びた平等に対する強い希求が，どこまでも彼を問題の生産力主義的解消にはとどまらせないのである。

第2の問題はアソシアシオンの規模や性格に関するもので，要するにフーリエ的な小規模アソシアシオン，その内部での無限定の自由，連邦主義的傾向はアナルシーをしか生み出さず，国民経済全体のコントロールを不可能にするものだということである。フーリエが例の情念計算によって導きだした1800人を上限とするというような小アソシアシオンの連邦主義，小規模なアソシアシオンを一つの独立した世界のように構想するという方策は，上述のような生産力と市場圏の拡大という経済発展の動向，文字どおり「国民的」な拡大をし，一層稠密さを増していくその動向に合致しえない(3)。将来の生産力発展の方向を見ようとするならば，今やまさに国民経済全体を単一の経済圏として包括しうるような規模のアソシアシオンに拡大させなければならないのである。そしてまたこれは「実践的アソシアシオン」の段階からすでにそうであるが，前述のように巨大な機械制大工場は，生産効率の観点からの位階制と規律を全員に強いるのであり，フーリエ的な情念の絶対開放など可能でも正当でもなく，アナルシーの原因にしかならない。自己のアソシアシオンには，フーリエの産業構想における「妄想的あるいは根拠のない部分に由来する」

諸要素，「この派が言わんとしているような道徳的世界と情念引力の何ものも浸入させてはならない」（TN, p. 752）。生産活動にはやはりある統一的な「権威」の要素が必要とされざるをえないのである。

こうしてフーリエ派型アソシアシオンの枠組みを越えて，初めに概要を述べた「国民アソシアシオン」へ向かおうとする彼の志向が現われるといっていいであろう。『新理論』における次の叙述は彼の立場を簡潔に示している。彼は自分の「原点または知的系譜」としてイエス・キリスト，ルソー，フランス革命，サン・シモン，フーリエの五者を挙げ(4)，そしてまた自己の立場を，サン・シモン主義，フーリエ主義，オーウェンと「共産主義」という「3つの学派の主要な諸要素間の一種の妥協」とも表現する。そしてその各派に対して次のような批判を加えている。「至上的神権政治と心を奪うような有能者たちの利益のために選挙と叙任を『上から』降ろさせて，個人的自由と人民の代表権をくすねとるサン・シモン主義に対して，我々は，あらゆる種類の職務についての混合的または結合的な民衆選挙の原理を対置する。言い換えれば，絶対的権威に対して，我々は自由を対置する」。「強制力 pouvoir coërcitif の正当性を認めず，あらゆる束縛なしにすませようと主張するがゆえに結局はアナルシーと放縦に行き着いてしまうフーリエ主義に対して，我々は権威の原理，『法的』または義務的な活動の統一を対置する。それ（フーリエ主義）が『事実として』望むものを我々は『権利として』望む。我々はそれは権利の名においてしか得られないということを証明するだろう」。「最後にオーウェンに，享受の絶対的平等つまり『無条件な』財の共有を望む共産主義に対して，我々は，忠実につまり等しくよく果たされた同等の職務についての報酬の平等を対置する」（TN, pp. v-vi）。

前述のようにペクールにおける「国民アソシアシオン」という国家社会主義構想は，人民主権の徹底の上に立つ政府つまり完全に全国民と一体化した統一的管理機構が国民経済圏内の労働，生産，流通，消費の全コントロールを掌握し，経済のアナルシーの完全な根絶と諸個人の自由とを両立させるという構想である。それは，前述したような大規模生産によって準備されている諸傾向を認識しつつこのようにサン・シモン派の権威主義的産業社会とフーリエ派の自由と調和のアソシアシオンの間に立って両者の理念をともに生かす道を求めた努力の産物であった。彼自身が言うように，問題はまさに「『絶対的自由』と『絶対的権威』という二つの永遠の不可能性の深遠な妥協」にほかならない（ES, t. I , p. 439）。この構想はとくに経済思想の面に関しては，初期サン・シモン主義の理想，所有制度の変革に基づく生産力主義的中央集権的産業体制という思想と，フーリエ派の小アソシアシオン連邦主義とのまさに彼なりの止場，総合として現われるのである(5)(6)。

(1) 「1844年の経済学・哲学手稿」，大月書店版『全集』第40巻，pp. 399-400，pp. 412-414，『資本論』，同『全集』第23b巻，p. 801.

(2) このような資本所有観自体は，彼自身述べているように『社会経済学』から一貫している。彼の認

識は，フーリエ派型アソシアシオンが「思いもよらない巨大な進歩」をもたらすことは疑いないが，あくまでも「『配当』における資本の介入は，新たなパンドラの箱のように，すべての悪，富と独立性と自由の不平等の一切が逃げていく門戸」であるというものだった（ES, t.II, p. 158)。また『物質的改善』においても，資本と労働の和合を言いつつも，しかし彼は，「富の方程式の中には片や労働用具，片や労働者しかなく，分配のそれの中には片や生産された富の総和，片や仕事の当事者の総数とその労働時間しか存在せず」，「各自の労働投下に比例して」分配がおこなわれることが本来の「理想と正義」であると注釈することを忘れない（AM, p. 296)。

(3) 彼の強調するには，小規模なアソシアシオンの並立は，市場圏の拡大の中では要するに生産者個人間の「散兵戦」を「部隊と部隊の戦い」に取り換えていくにすぎず，結局は経済のアナルシーの克服とはなりえない（TN, p. 435. その他 AM, p.299も参照)

(4) 具体的には，イエス・キリストと聖書からは「『道徳』の根本定式，経済問題の『精神的 *spirituelle*』な面」を，初期サン・シモン主義からは「アソシアシオンの『社会，統治，歴史的』な面」を，フーリエ主義からはその「『物質的』な面」を，ルソーとフランス革命からは「『政治的』側面とエガリテとリベルテの精神」を各々継承しているとする（TN, p. iv)。

(5) 言うならば彼は，フーリエ主義の極めてヒューマンな諸理念を，サン・シモン主義の生産力の歴史的発展のダイナミズムの中に位置づけなおすことによって，両思想の文字通りの止場，総合を試みたのだと言えるだろう。この「止場，総合」という表現はかつて平井新『近代フランス社会主義の潮流』において用いられていた。しかし残念なことに，同書では『社会経済学』や『物質的改善』に見られる（アレヴィーを感嘆させたような）極めて豊富な生産力論，社会経済発展論が踏まえられなかったために，これは単にペクールの意図として言われており，実際の評価としては単にサン・シモン，フーリエの絶対的権威，絶対的自由論の「中間をいく折衷主義者」，「相対主義」という平板な把握しかされないままとなっていた（平井，*op. cit.*, pp. 269-270)。

(6) 誤解を恐れずに敢えて比喩的に言えば，彼はフーリエ主義的な小規模共同体の理想に，サン・シモン主義の生産力思想の息吹を吹き込むということによって，それを一気に「国民 nation」という規模にふくれあがらせようとした，そういうイメージで捉えることも可能だろう。そしてここから全地球を包括した「普遍的アソシアシオン」に至るには理論上もはや何の障害もない。「アソシアシオン・フランス」，「アソシアシオン・アメリカ」，「アソシアシオン・イタリア」等々と現在の国民単位でまずアソシアシオンが建設され，やがて生産力の発展に応じてそれらが統合されていき，やがて全地球的アソシアシオンに至ればいいだけである（TN, p. 575)。

[5] 新しい所有形態と道徳的人間

以上のように資本の私的所有の廃止と国民経済圏の完全なコントロールという「国民アソシアシオン」への志向を持つとして，ではなぜ彼はフーリエ派型の資本所有を容認した段階をそこに挿入させなければならないと考えたか，それをより明確に説明しよう。ここには，当時の社会主

義内部の諸勢力の対抗関係の中で彼が立っている位置が強く作用しているようである。つまり彼は資本所有を批判しその廃絶を理念として主張するのだが，しかし早急な平等の実現を求めて政治的強権的手段によって所有体制を変更しようとすること，つまりは当時勢力として現われてきていた新バブーフ主義者，思想的にはデザミやブランキに代表されることになる革命的共産主義を退け(1)，前述のようにフーリエ派の存在基盤でもあった小資本家の救済と労働との和合という立場に依拠しようとしていることである(2)。無論これは当時「社会主義 socialisme」を自称していた人々に共通したものでもあるが，ここでの問題はペクールの場合それがいかなる理由によってなされているかということにある。以下要約的に説明していこう。

「実践的アソシアシオン」という段階は，資本所有は廃絶されるのではなく株式形態によってむしろ大衆化していき，ブルジョア的な経済活力，つまり各自が自分の生産手段をより有利にきりもりして自己利益をはかろうとする，そしてそれによって経済活動が活発に支えられるという関係は維持されると考えられている(3)。しかし資本を完全に一国全体での社会的所有として，生産も分配も私的利益によって決定されるのではなく，全社会的観点から平等に配分し直されるとなったときに，同じように経済の活力を支え富の増進を維持していくことができるか，彼はそのように問いかける。つまり現状での経済の推進軸となっているブルジョアの経済活動を性急に取り外してしまった場合，それに代わって生産力の増進を支えていく内的動因を一体何に求めるのか，それが彼の疑問であった。

彼の結論は以下のようなものである。すなわち「人々の多くが利益をしか導き手としていない」場合，つまり人間の経済活動の動機が現状のように私的利益の追求に支配されているままで，革命派の言うように強権的な移行をした場合にはそれは不可能である。なぜなら，このようにブルジョア経済の推進軸を外しそれに代わってなお経済活動を支えていきうるというのは，つまるところ次の2つの想定のどちらかしか考えられないからである（ES, t.II, pp. 19-21)。

①サン・シモン派型の神権政治，「不謬の絶対的神権政治の至上的介入」。つまり教権と世上権を集中させた絶対的な社会権力が，人間の内面も外面もすべて支配して完全な権威と命令をふるいうる体制。

②彼の言葉をそのままあげると，人々が自分の生を「同胞への永遠かつ完全な献身と考え，あらゆる職務，あらゆる地位を個人的利得としてではなく，責務，義務として考える」ようになっている，つまり人々の経済活動が自己一身の富裕ではなくて，社会全体を常に第1の念頭に置き，生産活動を同胞への自発的な愛と献身，社会全体への奉仕としてとらえて現状に劣らず精進する，それほどまでに経済の動因が個人的エゴイズムを脱却した高度な道徳的完成に至っているという状態。

すなわち経済活動への動因が私的利益にないとすれば，それは，絶対的な命令をふるいうる権威社会の確立に求めるか，より高度な社会的利益への自発的な奉仕に求めるしかない。彼の見るところ，新しい所有体制は結局「常に，人類が道徳的完成の頂点にいるか，あるいは自己の鉄の

意志を強制する精神的，世俗的政府の吸収的全能を前提することに立脚している」(ES, t.II, p. 24) のである。したがって兵営のような権威社会を拒否する限り，また②の条件の社会的未確立の下では所有体制に手をつけてはならないということになる。つまり現状で強権的手段で資本所有を禁じてしまうと，「人間から利益動機を奪って産業の飛躍と発展を停止させる，あるいは怠惰を促進するという根本的不都合」(ES, t.II, p. 111) に陥り，さらにそれを防ごうとすれば兵営的権威社会を作るしかなくなる。したがって所有体制の問題は，「人間が利益動機によって導かれているか，あるいは完全な自己放棄にも近い献身と慈善のそれによって導かれているかに応じて」，「異なる反対の解決策」を求めねばならない (ES, t.II, p. 19)。いかに理想と正義に反しようとも「我々の未完成な状態にあっては，所有と相続は，自由，活力，競い合いの保証」として (ES, t.II, p. 21)，「不可避的，宿命的に維持される社会の構成要素」(ES, t. II, p. 31)，「社会的必要物」(ES, t.II, p. 27) と考えざるえない。「所有制度なしですますためには，単に多少の人数のというだけでなく，大多数者の友愛的完成を必要とする。さもなければ，すべてが危機に陥る」(ES, t.II, p. 24)，それが彼の判断であった。

そして無論この②が前述した人民主権型の統治体制，つまり絶対的権威への服従ではない対等な労働者の民主的自己統治という体制において，ペクールが経済活動をおこなう人々の内面的支柱とならなければならないと考えているものである。もちろん彼は単純な滅私奉公のようなものを説いているのではない。彼の言うのは，人々が「個人的幸福の最大の機会」を「すべての兄弟たちの幸福を全力をあげて促進する」ことに見いだし，自己の「エゴイズムの充足」を「権利の中に」よりもむしろ社会全体への「献身や義務の中に」求めようとする状態 (TN, p. 42)，つまり私的利害と社会的利害が反発しあうのでもどちらか一方に吸収されてしまうのでもなく，まったく透明な関係で通じ合っている状態である。例えば一人は万人のために，万人は一人のためにといったスローガンが，人々の当然の行為基準として，すなわちブルジョアのそれに代わる共通の社会倫理として社会構成員全員の中に生き生きと息づいていること，この生産力主義者はそれを自己の理想的所有形態の前提条件とみなしたのである。

こうして彼の言うには，このような人間的条件の成熟までは「『強制的な』法律や革命的命令はまったく介入すべきではない」(ES, t.II, p. 27)，つまり生産手段の社会的所有への移行をブルジョア経済の性急な革命的転覆によって行おうとしてはならないとされる。彼にとってこの移行は，「時間」と「教育」が進むにつれて「諸制度が労働用具の『社会化』の方向で構想され，組織され，安定化していく」流れにそった，「幾世紀ものゆっくりした作業」と考えられなければならない (ES, t.II, p. 17-19)。そのための「時間と政治的事情との考慮を条件に入れない一切の学説はユートピアもしくは夢想である」(ES, t.II, p. 32)。以上が彼の主張であった。

その理想とする「国民アソシアシオン」は，国民経済圏内のすべての生産手段を単一的意志に集中させて，自己の労働のみによって生きる労働者の人民主権的な自己統治によって治めていこうというものであり，彼自身そのために900ページにわたる大著を書く。しかし彼は自らこう述べ

る。「我々は告白するが，それはユートピアに近い。なぜなら，それは群衆に，諸世紀の経験からして彼らに人間的に期待しうる以上のものを要求するからである。だが少なくともそれ（自分のユートピア）は，困難をはっきり理解しそれに立ち向かう。繰り返そう。プロレタリアートは，何よりも自分たち自身にこそ，その現実的開放を期待しなければならないのだ」(ES, t. II, p. 158)。つまり時期尚早の急進主義を言う前に，プロレタリアートは何よりもまず自分たち自身で経済と社会を支えていきうる主体となるように自らを高めなければならない，そういう主張である。

ペクールは，ブルジョアジーの経済活動と社会的富一般の増大，その進歩的意義，つまり前述の「文明化作用」を率直に認めようとする。そして革命的共産主義と一線を画して所有関係の革命的変革による転覆ではなく，彼らの準備した巨大な生産力を自ら支えうる労働者階級の主体的条件の形成の先行をまず必要と考え，その順番を取り違えてはならないと強調する。すなわち，現状ではとりあえず大衆的な株式会社組織の形成によって資本と労働との和合を図りつつブルジョア的な経済活力を維持し，その中で労働者の全体的富裕化，知的，道徳的発展，生産手段の（革命ではなく）「社会化」による彼らの自己統治能力の形成を図る。そして社会全体の運営を労働者大衆自らがおこないうる真の人民主権的な統治の実現の条件を漸進的に作り出していく。つまりブルジョアジーの活動の行き着く先にはじめて，それが準備する積極的要素のすべてを継承した新しい社会主義社会を展望しようとする論理である。

このように，ブルジョアに代わる新しい社会倫理を身につけた人間の形成，それが彼の「国民アソシアシオン」というユートピアの立脚基盤をなしている。そして彼は自らあえてこのユートピア構想を語ろうとした『新理論』を，新しい所有構成とそれに基づく経済システムを支えうる人間の道徳的原理とは何か，ということから説き始めるのである。彼の道徳論は，生産力を宗教倫理で束ねようとするサン・シモン教の構造に彼なりの内容を盛ろうとしたというべきもので，簡単に言えば，フランス革命が歴史の進歩の方向として証明した「自由（リベルテ），平等（エガリテ），友愛（フラテルニテ）」という概念をキリスト教的に説明しなおし，例えばかつてのキリスト教の修道院に見られたような人格，神への畏怖と同胞への愛に満ち献身と慈善に精進するような人格をモデルとして，それを高度な生産力段階で再生させようとするものであったと言っていいであろう(4)。しかしこれを十分に紹介，評価するためには，彼の宗教思想に立ち入らなければならない。それはまた稿を改めるほかない。

(1) 彼は，19世紀のヨーロッパ文明の全般的特徴として，ブルジョアジーの権力獲得と富の急速な増大の後の下層階級の不満，権利主張の激化，「現代のパトリキに対するプレブスの勝利の後の，安楽と政治権力に達したプレブスとプロレタリアの闘争の復活，未熟で時期尚早のデモクラシーの騒々しい出現」を挙げ (ES, t. I , p. 282)，「偽りの危険なデモクラシーが，その前には不可能と荒廃しかない皮相な急進主義へと人民の道を誤らせている」と警告する (ES, t. I , p. 289)。当時の労働運動の動向

や革命的共産主義については，とりあえず最近の二文献を挙げておこう。Magraw, *A history of the French working class*, volume Ⅰ, The age of artisan revolution, 1815-1871, 1992. 高草木光一「政治革命と総合的アソシアシオン――ブランキ」,『アソシアシオンの創造力』, 1989年.

(2) 『新理論』においてもやはり彼の目的の一つは，イギリス型資本集中の危機に晒されている「ヨーロッパのブルジョアジーに救済の道を指し示す」というものである（TN, p. xxii)。

(3) 本稿Ⅲ［3］参照。

(4) 『社会経済学』の最終章は「宗教感情」である。彼はそこで，「現代の経済的諸発明」のもたらす「最終的結果」は「宗教感情の再興と神の復活」であると説く（ES, t.Ⅱ, p. 450)。

（いわもと　よしひろ　　一橋大学社会科学古典資料センター助手）

BIBLIOGRAPHIE

1. ŒUVRES DE PECQUEUR

OUVRAGES

Extrait du discours couronné sur cette question, proposée par la Société Royale d'Arras, Serait-il avantageux de commencer l'enseignement des sciences pour les enfans..., [In:] *Mémoires de la Société Royale d' Arras..., Séance publique du 29 août 1828,* Arras, 1829.

Économie sociale. Des intérêts du commerce, de l'industrie et de l'agriculture, et de la civilisation en général, sous l'influence des applications de la vapeur. Machines fixes, chemins de fer, bateaux à vapeur, etc., 2 vol., Paris, 1839.

——, 2e édition, 2 vol., Paris, 1839.

Des améliorations matérielles dans leurs rapports avec la liberté, Paris, 1839.

——, 2e édition, Paris, 1841.

De la législation et du mode d'exécution des chemins de fer, lettres adressées à M. le ministre des travaux publics, 2 vol., Paris, 1840.

Réforme électorale, appel au peuple à propos du rejet de la pétition des 240 mille, Paris, 1840.

De la paix, de son principe et de sa réalisation, Paris, 1842.

Des armées dans leurs rapports avec l'industrie, la morale et la liberté, ou des devoirs civiques des militaires, Paris, 1842.

Théorie nouvelle d'économie sociale et politique, ou études sur l'organisation des sociétés, Paris, 1842.

——, reprinted in New York, 1971.

De la République de Dieu, union religieuse pour la pratique immédiate de l'égalité et de la fraternité universelles, Paris, 1844.

——, nouvelle édition, Paris, 1845.

[*Catéchisme social, ou exposé succinct de la doctrine de la solidarité,* signé le citoyen Greppo, Paris, 1848.]

ARTICLES*

Le Globe :

[6 février 1831 : De la centralisation.]

21 juillet 1831 : Id., suite.

29 juillet 1831 : L'hérédité de la patrie et l'hérédité de la propriété.

2 août 1831 : La légalité.

Le Phalanstère (devenu en 1833 *La Réforme industrielle ou le Phalanstère*) :

28 juin 1832 : De la réforme industrielle.

9 août 1832 : Les droits de l'homme.

23 août 1832 : Id., 2e article.

18 janvier 1833 : De la misère des ouvriers et la marche à suivre pour remédier ; par le Baron de Morogues.

25 janvier 1833 : Id, 2e article.

1 février 1833 : Leçon sur la science de l'humanité ; par Jules Lechevalier.

8 février 1833 : Harmonies des intérêts industriels et des intérêts sociaux ; par M. le Baron Charles Dupin.

15 février 1833 : De l'éducation.

8 mars 1833 : Id., 2e article.

Revue du progrès social :

Juillet 1834 : Traité de la propriété ; par Ch. Comte.

Septembre 1834 : Congrès scientifiques.

Décembre 1834 : Compte général de l'administration de la justice criminelle en France.

Dictionnaire de la conversation et de la lecture, publié sous la direction de W. Duckett, 52 vol., 1832-1839.

Tome XXII, 1835 : Douanes. Échéance.

Tome XXIII, 1835 : Échiquier (Billets de l'). Effets de commerce. Effets publics.

Tome XXIV, 1835 : Emprunt publics (suite de l'article de J.-B. Say). Endossement. Engagement (terme de commerce). Épargne (Caisse d').

Tome XXV, 1836 : Escompt (Caisse d')[signé C. P.]

Tome XXVII, 1836 : Fonds publics.

Tome XXIX, 1836 : Fraude. Gain (écon. polit.).

Tome XXXI, 1836 : Greniers d'abondance. Groupe.

＊紙誌論説の著者同定は Marcy, *op. cit.* を参照 (本稿 p. 7 註(6))

La Presse :

6 août 1836 : Analyse du système d'association de M. Ch. Fourier.

7 août 1836 : Id., suite.

14 août 1836 : Projet du gouvernement sur la conservation du cadastre [signé Decourdemanche].

21 août 1836 : Vice actuel du mode de préparation des lois.

7 octobre 1836 : Des sociétés par actions [signé Decourdemanche].

8 octobre 1836 : Id., suite.

10 octobre 1836 : Id., suite.

21 octobre 1836 : Causes morales et matérielles des crises financières.

22 octobre 1836 : Id., suite.

23 octobre 1836 : Id., suite.

11 novembre 1836 : Le morcellement exagéré engendre la misère. Moyens de la combattre à l'avantage de tous.

16 novembre 1836 : Id., suite.

18 novembre 1836 : État anarchique de la propriété dans la commune de X.

La Réforme :

26 février 1844 : Du véritable problème de l'Économie politique.

4 mars 1844 : Du sort réservé aux classes ouvrières suivant M. Rossi.

12 mars 1844 : Id., suite.

18 mars 1844 : De la solidarité nationale. L'individu, la société, l'État.

25 mars 1844 : De la solidarité nationale. Aperçu historique.

1 avril 1844 : De l'individualisme.

10 avril 1844 : Du gouvernement constitutionnel.

15 avril 1844 : Du souverain bien.

22 avril 1844 : Du principe fondamental de l'organisation du travail.

23 avril 1844 : Question des chemins de fer.

24 avril 1844 : Id., suite.

29 avril 1844 : Du droit au travail et des droits des travailleurs.

15 août 1844 : Turgot.

17 août 1844 : Id., suite.

L'Avenir :

23 janvier 1845 : Statistique de la misère.

30 janvier 1845 : Id., suite.

13 février 1845 : Causes radicales de la misère.

20 février 1845 : Id., suite.

27 février 1845 : Perpétuité de la misère sous l'influence du monopole actuel des instruments de travail.

Témoinage des économistes.

Le socialisme démontré par la science, l'histoire et la tradition.

Aux pauvres et aux riches. Nécessité d'un ideal.

6 mars 1845 : Illusion des économistes optimistes.

Le socialisme démontré pour la science, l'historire et la tradition.

Définition du socialisme.

Histoire du travail et des travailleurs en France ; par Vincard aîné.

13 mars 1845 : La concurrence.

Esprits et principe du socialisme.

20 mars 1845 : Devoirs de la presse.

La faim.

Sens véritable de l'appropriation des instruments du travail.

Économie politique de Pères de l'Église.

Extrait d'un édit de Louis XVI sous le ministère de Turgot.

27 mars 1845 : De l'instruction du peuple par les journaux.

Le peuple ennemi de lui-même.

Économie politique des Pères de l'Église.

Démonstration de la loi d'amour et de fraternité.

3 avril 1845 : Du jésuitisme universel.

Économie politique de Jésus-Christ, des Apôtres et de l'ancienne loi.

10 avril 1845 : Nécessité d'un enseignement rationnel pour le peuple par la presse.

Problème de la population.

Un préfet socialiste.

Œuvres de Turgot.

17 avril 1845 : De la liberté en économie.

Revue indépendante :

10 juillet 1846 : Essay sur les relations du travail avec le capital ; par Dupont White.

25 juillet 1846 : Encyclopédie moderne.

25 octobre 1846 : L'économie politique principe de la science des richesses ; par Joseph Droz.

10 novembre 1846 : Le libre échange.

10 février 1847 : Des principes ou philosophie première ; par L. D. Crousse.

25 février 1847 : Nouvelle théologie philosophique ; par Harnolin.

Défence du travail national.

La manifestation de l'esprit de vérité ; par Alexis Dumesnil.

25 mars 1847 : Histoire de la ville de Saint-Aignan.

Fontenelle, ; par Flourens.

10 septembre 1847 : Jordano Bruno ; par Christian Bartholomes.

10 et 25 novembre 1847 : Mably.

10 décembre 1847 : Id., suite.

25 décembre 1847 : Id., suite.

Encyclopédie moderne. Dictionnaire abrégé des sciences, des lettres, des arts, de l'industrie, de l'agriculture et de commerce, nouvelle édition, sous la direction de M. Léon Renier, 30 vol., Paris, 1846-1852.

Tome VIII, 1847 : Catégories. Certitude.

Tome X, 1847 : Compréhension. Concept. Conceptualisme.

Tome XI, 1847 : Déduction. Définition.

Tome XII, 1848 : Démonstration. Désir. Dialectique. Dilemme. Dogmatisme.

Tome XIII, 1848 : Empirisme.

Le Défenseur du peule :

Décembre 1848 : Le nouveau tiers-état ou avènement prochain du socialisme.

Socialisme d'outre-tombe.

Janvier 1849 : L'association volontaire, préalable et nécessaire.

Perpétuité de la misère sous le régime du laissez-faire et du monopole.

Urgence de l'association de toutes les corporations entre elles.

Voies et moyens de la solidarité universelle des corporations.

Février 1849 : Conditions du crédit gratuit et de la garantie au droit au travail.

Du droit de ligue ou de coalition sous le régime du laisser-faire [signé Heller]

Socialisme d'outre-tombe.

Mars 1849 : L'association morcelée et l'association unitaire [signé Heller].

Esprit et attributions de l'État dans une république démocratique et sociale [signé Heller].

Idées du célèbre philosophe allemand Fichete sur l'organisation du travail.

Socialisme d'outre-tombe.

Avril 1849 : Le socialisme et la liberté [signé Heller].

Socialisme d'outre-tombe.

Le salut du peuple, journal de la science sociale.

Numéro 1 - 6, 10 décembre 1849 - 10 mai 1850.

——, reprinted in Milan, 1967.

[*La Revue* <devenue en 1856 *Revue philosophique et religieuse*>,1855 - 1857.]

[*Le Rationaliste*, 1863 - 1865.]

2. TRAVAUX SUR PECQUEUR

Andler, Ch., *Le manifeste communiste de Karl Marx et F. Engels : introduction historique et commentaire*, 2 vol., Paris, 1901.

Antonelli, E., Constantin Pecqueur, *Revue d'histoire économique et sociale*, XVIII[e] année, 1930.

Bier, F., Das Werk Constantin Pecqueur bis zum Jahr 1848. Ein Beitrag zur Geschichte des Saint-Simonismus, *Archiv für die Geschichte des Sozialismus und der Arbeiterbewegung,* t.XIV, 1929.

Blanc, L., *La révolution de février au Luxembourg,* Paris, 1849.

Bourgin, H., La doctrine de Pecqueur, *La Revue socialiste,* t.XLV-XLVI, 1907.

Cochut, A., Des plus récens travaux en économie politique, *Revue des deux mondes*, t. XVII, 1839.

Cuvelier, A., *La pensée économique de Constantin Pecqueur*, Lille, 1932.

Cuvillier, A., *Hommes et idéologie de 1840*, Paris, 1956.

Delevsky, J., Les sources du marxisme, *Revue d'économie politique,* t. XLIV, 1930.

Dictionnaire biographique du mouvement ouvrier français, publié sous la direction de J. Maitron, t.III, Paris.

Dupin, Ch., Rapport fait au nom de la section d'économie politique et de statistique sur le concours relatif à l'influence des nouvelles forces motrices et des nouveaux moyens de transport, *Mémoires de l'Académie royale des sciences morales et politiques de l' Institut de France*, t.II, 2[e] série, Paris, 1839.

Evans, D. O., *Social romanticism in France 1830-1848*, New York, 1969.

Ferrier, J.-P., *Pensée politique de Constantin Pecqueur*, Paris, 1969.

Forest, P., Des améliorations matérielles dans leurs rapports avec la libérté, ou introduction à l'étude de l'économie sociale et politique : Par M. C. Pecqueur, *La Phalange*, 19 Mars 1843.

Fournière, E., *Les théories socialistes au XIX^e siècle de Babeuf à Proudhon*, Paris, 1904.

——, *Le règne de Louis -Philippe* ; Jaurès, *Histoire socialiste*, t.VIII, Paris, 1906.

——, *Les systèmes socialistes, Paris, 1923*.

Garaudy, R., *Les sources françaises du socialisme scientifique*, Paris, 1949. 平田清明訳『近代フランス社会思想史』, 1958年。

Gaumont, J., De l'utopisme phalanstèrien à l'associationnisme français de 1848, *Communauté et vie coopérative, cahiers semestriels d'Histoire et de Sociologie de la Coopération*, n° 3, Juillet-Décembre 1955.

Gonnard, R., *Histoire des doctrines économiques*, 3 vol., Paris, 1921-1922.

Halévy, É., *Histoire du socialisme européen*, Paris, 1948.

平井新,『近代フランス社会主義の潮流』, 1960年。

Histoire générale du socialisme, publié sous la direction de J. Droz, t. I : Des origines à 1875, Paris, 1972.

Isambert, G., *Les idées socialistes en France de 1815 à 1848, le socialisme fondé sur la fraternité et l'union des classes*, Paris, 1905.

古賀英三郎,「フランス社会主義」, 田中・田村編『社会思想事典』, 1982年.

Lavergne, B., À propos d'un auteur socialiste méconnu, Constantin Pecqueur, *Revue des études coopératives*, t.XIII, 1934.

——, Le système collectiviste de Constantin Pecqueur, antérieur et préférable à celui de Karl Marx, *Revue d'économie politique*, Novembre - Décembre 1971, 81^e année, n° 6.

Lefrançais, G., *Souvenirs d'un révolutionnaire*, Paris, 1972.

Leroy, M., *Les précurseurs français du socialisme de Condorcet à Proudhon*, Paris, 1948.

——, *Histoire des idées sociales en France*, t. II : De Babeuf à Tocqueville, Paris, 1962.

Louis, P., *Histoire du socialisme français*, Paris, 1901.

——, *Histoire du socialisme en France de la Révolution à nos jours*, Paris, 1925.

——, *Cent cinquante ans de pensée socialiste*, Paris, 1947.

Maisonneuve, L., *Pecqueur et Vidal, contribution à l'histoire du collectivisme en France*, Paris, 1896.

Malon, B., *Histoire du socialisme*, Lugano, 1879.

——, Constantin Pecqueur, doyen des écrivains socialistes français, *La Revue moderne*, n°

8, 1885.

——, Les collectivistes français, chap. v, Les précurseurs théoriques du parti ouvrier (suite), *La Revue socialiste*, t.V, Mars 1887.

——, Collectivisme et socialisme, réponse à deux questions, *La Revue socialiste*, t.VI, Octobre 1887.

——, Constantin Pecqueur, *La Revue socialiste*, t.VII, Janvier - Juin 1888.

——, *Le socialisme integral*, Paris, 1890.

Marcy, G., *Constantin Pecqueur, fondateur du collectivisme d'État (1801-1887)*, Paris, 1934.

Maret, J. et Houlou, A., *Histoire des socialistes, l'identité socialiste des utopistes à nos jours*, Paris, 1990.

Marié, J., *Le socialisme de Pecqueur*, Paris, 1906.

松田勇,「フランス社会主義」, 堀経夫監修『経済思想史辞典』, 1959年.

Michaud, J. Fr., *Biographie universelle ancienne et moderne...*, nouvelle édition, t.XXXII, Graz, 1968.

Raff, H., *Constantin Pecqueur. Ein religiöser Sozialtheoretiker an der Schwelle des modernen Maschinenzeitalters*, Zürich, 1949.

La Revue indépendante, t.VII, 25 mars 1843, Bulletin bibliographique.

Russ, J., *Le socialisme utopique français*, Paris, 1987.

Zouaoui, A., *Socialisme et internationalisme, Constantin Pecqueur*, Genève, 1964.

一橋大学社会科学古典資料センター *Study Series. No. 30*

発行所　東京都国立市中2−1
一橋大学社会科学古典資料センター

発行日　1993年3月31日

印刷所　東京都八王子市石川町2951−9
三省堂印刷株式会社